

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部 部長補佐 小林 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	財務部 財務・税務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高(百万円)	1,487,615	1,207,735	1,391,713	1,454,024	1,406,220
経常利益又は経常損失 () (百万円)	50,768	13,132	38,851	22,884	9,206
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	95,237	28,010	24,854	1,007	8,149
包括利益(百万円)	-	-	20,283	3,731	21,980
純資産額(百万円)	398,131	419,004	431,101	415,771	428,914
総資産額(百万円)	1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303	1,337,995
1株当たり純資産額 (円)	465.56	376.41	383.00	366.79	376.18
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	125.46	33.04	24.80	1.01	8.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	30.5	29.6	29.2	28.2
自己資本利益率(%)	-	-	6.5	-	-
株価収益率(倍)	-	-	11.85	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	54,882	70,173	73,196	43,302	18,512
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	76,253	42,913	43,204	42,452	58,136
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	48,335	2,532	20,055	26,693	27,268
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	47,949	72,962	81,119	54,564	44,996
従業員数(名)	12,964	12,892	12,782	12,868	12,846

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高(百万円)	836,390	747,030	857,902	857,301	807,652
経常利益又は経常損失 () (百万円)	24,676	35,422	2,748	5,066	4,504
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	75,026	23,546	11,001	3,118	3,102
資本金(百万円)	103,226	125,053	125,053	125,053	125,053
発行済株式総数(株)	792,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額(百万円)	259,113	282,705	286,055	279,755	280,292
総資産額(百万円)	862,495	961,978	1,022,295	990,598	1,035,413
1株当たり純資産額 (円)	344.75	282.05	285.51	279.26	279.84
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間 配当額)(円)	9.00 (6.00)	3.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	98.84	27.77	10.98	3.11	3.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	29.4	28.0	28.2	27.1
自己資本利益率(%)	-	-	3.9	1.1	1.1
株価収益率(倍)	-	-	26.78	80.71	66.13
配当性向(%)	-	-	54.6	192.9	193.5
従業員数(名)	5,049	5,460	5,204	4,979	4,716

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第14期及び提出会社の第14期、第15期、第16期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、連結ベースの第12期、第13期、第15期、第16期及び提出会社の第12期、第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期及び第13期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、連結ベースの第15期及び第16期の自己資本利益率、株価収益率についても、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業(株)設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業(株)が合成工業(株)を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学(株)（連結子会社）として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業(株)設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業(株)が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業(株)設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業(株)が現在の市原工場茂原分工場操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年1月	（武田薬品工業(株)が徳山工場（三井武田ケミカル(株)、三井化学ポリウレタン(株)を経て、現在の当社岩国大竹工場徳山分工場）操業開始）
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業(株)が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学(株)（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業(株)が三井化学工業(株)を吸収合併、商号を三井東圧化学(株)と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙(株)（現在の三井化学東セロ(株)（連結子会社））に資本参加
昭和47年1月	（武田薬品工業(株)が鹿島工場（三井武田ケミカル(株)、三井化学ポリウレタン(株)を経て、現在の当社鹿島工場）操業開始）
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年10月	三井東圧化学(株)と合併し、商号を三井化学(株)と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（現在のMitsui Phenols Singapore Pte Ltd.（連結子会社））設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル(株)（平成18年4月三井化学ポリウレタン(株)に商号変更）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	(株)プライムポリマー（連結子会社）設立
平成19年9月	Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン(株)（連結子会社）を吸収合併
平成23年11月	三井化学不織布（天津）有限公司（連結子会社）設立
平成24年10月	Prime Evolve Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社27社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、機能化学品及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち76社を連結し、清算状態等の3社を除く子会社及び関連会社34社に持分法を適用しております。

なお、当社は新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、平成24年4月1日付で全社組織改正を行いました。これにより、従来の加工品セグメントを廃止し、機能フィルム・シート事業の更なる強化・拡大を図るため、グループ内で同事業の集約を進めてきた三井化学東セロ㈱を事業本部レベルの組織とし、「フィルム・シートセグメント」と位置付けております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(石化)

当社は、石化セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)の製造・販売を行っております。大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石化原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。㈱プライムポリマーは、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を行っております。Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt.Ltd.は、インドにおいてポリプロピレンコンパウンドの製造・販売を行っております。Prime Evolve Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてメタロセンポリマーの製造・販売を行うことを目的として設立しました。上記の他、9社が当セグメントに携わっております。

(基礎化学品)

当社は、基礎化学品セグメントにおいて、フェノール、合繊原料・ペット樹脂及び工業薬品の製造・販売を行っております。千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売を行っております。Siam Mitsui PTA Co., Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。上海中石化三井化工有限公司は、中国においてビスフェノールAの製造・販売を行っております。P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っております。P.T. Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っております。本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。上記の他、4社が当セグメントに携わっております。

(ウレタン)

当社は、ウレタンセグメントにおいて、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材の製造・販売を行っております。錦湖三井化学㈱は、韓国においてポリウレタン材料の製造・販売を行っております。上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

(機能樹脂)

当社は、機能樹脂セグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの製造・販売を行っております。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しております。

上海中石化三井弾性体有限公司は、中国においてエラストマーの製造・販売を行うことを目的として工場建設中であります。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造・販売を行っております。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造・販売を行っております。

上記の他、8社が当セグメントに携わっております。

(機能化学品)

当社は、機能化学品セグメントにおいて、精密化学品、ヘルスケア材料及び不織布の製造・販売を行っております。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料の製造・販売を行っております。

三井化学不織布(天津)有限公司は、中国において衛生材料用高機能不織布の製造・販売を行うことを目的として工場建設中であります。

三井化学アグロ(株)は、農業化学品の製造・販売を行っております。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、燐系製品及び肥料の製造・販売を行っております。

上記の他、31社が当セグメントに携わっております。

(フィルム・シート)

当社は、フィルム・シートセグメントにおいて、機能性フィルムの製造・販売を行っております。

三井化学東セロ(株)は、当社製品を原料として合成樹脂フィルムなどの製造・販売を行っております。

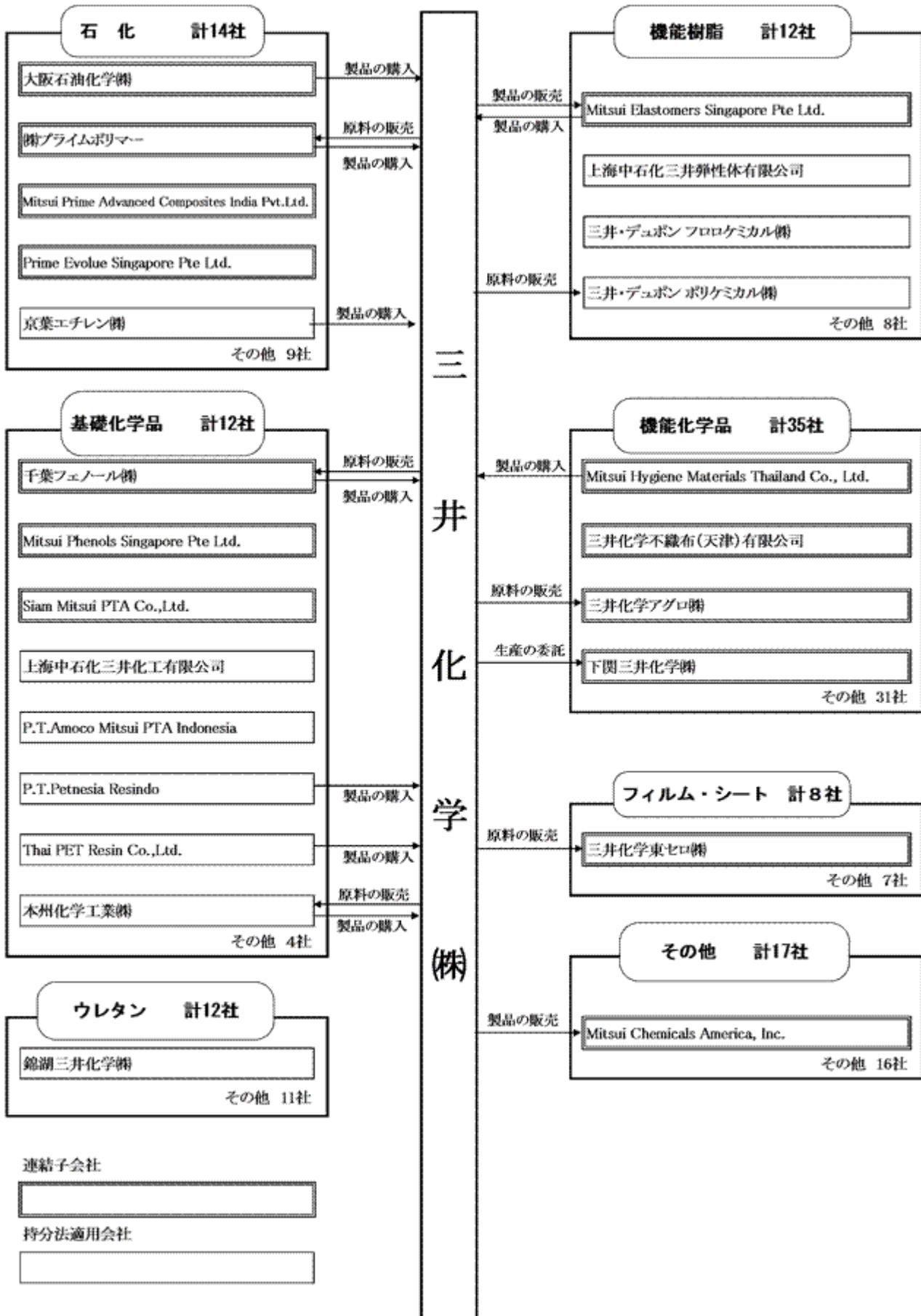
上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(その他)

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社製品の販売を行っております。

上記の他、16社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱プライムポリマー	東京都港区	20,000	石化	65.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
大阪石油化学㈱	東京都港区	5,000	石化	100.00	-	役員の兼任等 兼任7名 当社が製品を購入している。
三井化学東セロ㈱	東京都中央区	3,450	フィルム・ シート	100.00	-	役員の兼任等 出向1名 当社が原料を販売している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	3,000	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向2名 当社が製品の生産委託を行っている。
三井化学アグロ㈱	東京都港区	350	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売している。
千葉フェノール㈱	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	百万米ドル 157	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	百万人民元 164	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 120	基礎化学品	95.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 96	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を販売している。
Prime Evolve Singapore Pte Ltd.	シンガポール	百万米ドル 20	石化	52.00 (52.00)	-	役員の兼任等 兼任3名
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	百万タイバツ 4,800	基礎化学品	50.02 (0.59)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	百万タイバツ 1,310	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン	百万インドルピー 1,980	石化	83.00 (13.00)	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他62社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石化	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が製品を購入している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	基礎化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 160	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 28	基礎化学品	47.07	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	百万人民元 947	基礎化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
上海中石化三井弾性体有限公 司	中国 上海	百万人民元 637	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万タイバーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
錦湖三井化学(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 35,000	ウレタン	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 17社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業(株)であります。
5. 大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.及びSiam Mitsui PTA Co., Ltd.は、特定子会社に該当します。
6. (株)プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	265,811百万円
(2) 経常損失	2,176百万円
(3) 当期純損失	5,350百万円
(4) 純資産額	48,557百万円
(5) 総資産額	156,759百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石化	1,977
基礎化学品	1,026
ウレタン	1,526
機能樹脂	1,082
機能化学品	1,972
フィルム・シート	1,247
その他	4,016
合計	12,846

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,716	43歳3月	20年6月	8,178,439

セグメントの名称	従業員数(名)
石化	109
基礎化学品	551
ウレタン	603
機能樹脂	500
機能化学品	460
フィルム・シート	60
その他	2,433
合計	4,716

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、約4,322名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の財政危機や、中国の景気拡大の鈍化及び新興国の景気減速の影響を受け、厳しい状況となりました。

日本経済におきましては、年度初頭には、復興需要を背景とする景気持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の減速等の影響を受け、生産や輸出が低迷しました。さらに、年度終盤に円安に転じたものの、年度中盤まで継続した歴史的水準の円高の影響を受け、総じて厳しい状況となりました。

化学工業界におきましては、中国向けを中心とする需要低迷の影響を著しく受けたことに加え、原燃料価格が高水準で推移したことも影響し、厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成23年度中期経営計画に掲げる4つの基本戦略を着実に実行し、事業ポートフォリオの変革に努めてまいりました。特に、エラストマーやPPコンパウンド等の「高付加価値ポリマー群」、ヘルスケア等の「高機能製品群」及び「フェノール・チェーン」の3つに経営資源を集中し、事業ポートフォリオの変革のさらなるスピードアップを図ってまいりました。しかしながら、当社岩国大竹工場における事故の影響や、特に基礎化学品分野における世界的な市況低迷の影響をカバーするには至らず、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。特に、当期純損失につきましては、事業の再構築のための特別損失を計上したこともあり、厳しい結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損失
当連結会計年度(億円)	14,062	43	92	81
前連結会計年度(億円)	14,540	216	229	10
増減率(%)	3.3	80.1	59.8	-

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社は、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、平成24年4月1日付で全社組織改正を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。

なお前年同連結会計年度比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が増加しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退の影響を受け、生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレンは、販売数量の減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

ポリプロピレンは、国内で販売数量が減少したものの、海外で販売数量が増加したことにより、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ96億円増の4,690億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。一方、営業利益は、交易条件の悪化により、前連結会計年度に比べ12億円減の77億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が厳しい状況となりました。

フェノールは、中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、岩国大竹工場事故による生産停止及び市況低迷の影響を受け、売上高が減少しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少しました。

エチレンオキシド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ712億円減の4,017億円、売上高全体に占める割合は29%となりました。また、営業損益は、岩国大竹工場事故の影響等による販売数量の減少及び市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ275億円減の189億円の損失となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

ポリウレタン材料は、昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼働に戻ったことに加え、海外市況の好転及び円安効果により、売上高が好調に推移しました。

コーティング材料は、一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受けたものの、海外での自動車向け樹脂等の販売数量増加により、全体として売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、太陽電池用途における需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、建設機械等の需要減少による注型用プレポリマー及び防水材の販売数量減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ189億円増の1,462億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の販売数量の増加と海外市況上昇及び円安効果に加え、固定費の減少により、前連結会計年度に比べ120億円改善の26億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、中国の景気拡大の鈍化等の影響を受けたものの、用途開発及び市場シェア拡大により、売上高が堅調に推移しました。

機能性コンパウンド製品は、包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車用途等における需要低迷からの回復により、売上高が堅調に推移しました。

特殊ポリオレフィン、岩国大竹工場事故による生産停止に加え、電子情報関連用途の需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ28億円増の1,347億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加及び固定費の減少等により、前連結会計年度に比べ2億円増の84億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは、半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。また、化成品は、円高による需要減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

触媒は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響及び海外需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

農業化学品は、海外需要拡大等により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ12億円増の1,496億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、ヘルスケア材料の販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ7億円増の124億円となりました。

(フィルム・シート)

フィルム・シートセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

包装フィルムは、足元では回復の兆しが見られるものの、平成23年夏以降の大幅な需要減退及び競合他社との価格競争の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

電子・光学用フィルムは、一部高付加価値分野で需要が拡大したものの、販売価格下落及び岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

太陽電池シートは、太陽電池封止材市場の需要回復が遅れていることに加え、販売価格下落の影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ47億円減の748億円、売上高全体に占める割合は5%となりました。また、営業損益は、交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ35億円減の33億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ44億円減の302億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損益は、前連結会計年度に比べ7億円減の6億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、96億円減少し、当連結会計年度末には450億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ248億円減の185億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少や、償却方法の変更による減価償却費の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ156億円増の581億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出に加え、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、273億円となりました。これは、主として有利子負債による資金の調達を行ったことなどによるものです。

なお、前連結会計年度において財務活動によって使用された資金は267億円であり、これは有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前年同期比(%)
石化(百万円)	468,952	2.1
基礎化学品(百万円)	401,736	15.0
ウレタン(百万円)	146,150	14.8
機能樹脂(百万円)	134,674	2.1
機能化学品(百万円)	149,633	0.9
フィルム・シート(百万円)	74,794	6.0
報告セグメント計(百万円)	1,375,939	3.1
その他(百万円)	30,281	12.7
合計(百万円)	1,406,220	3.3

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株	185,874	12.8	145,351	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成24年4月1日付の組織改正に伴いセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

平成25年度の世界経済は、米国経済の拡大基調に加え、欧州の緊縮財政緩和等により、緩やかに回復に向かうことが見込まれます。

日本経済は、円安の進行や株価の上昇等により、徐々に回復軌道に返ることが予想され、特に、年度後半からは東日本大震災の復興需要の本格化、追加景気対策効果や消費税増税前の駆け込み需要等による経済成長が期待されます。

化学工業界におきましては、事業環境は厳しいものの、世界景気の回復に伴う需要拡大により、年度後半にかけて回復基調となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成23年度中期経営計画の最終年である平成25年度において、中期経営計画で掲げる事業ポートフォリオの変革や低収益事業の構造改革をはじめ、あらゆる対策を講じて収益回復のスピードアップを図ってまいります。

当社グループは、前述する事業環境において、次の点を平成25年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

事業ポートフォリオの変革の加速

- 1)高機能製品群のM & A又は提携による早期事業拡大(大型買収によるヘルスケア事業の拡大)
 - 2)高付加価値ポリマー群の高機能化及び海外展開の拡大・加速
 - 3)研究開発資源の集中化及び効率化による新事業・新製品創出と育成の加速
- 低収益事業における構造改革の推進
- 1)フェノール事業の構造改革(余剰アセトン対策、誘導品強化、徹底的コストダウン)
 - 2)高純度テレフタル酸事業の再構築(原料の安価安定調達、徹底的コストダウン)
 - 3)ウレタン事業の再構築の加速(海外提携、徹底的コストダウン)
 - 4)エチレンセンターをはじめとする国内石化事業の構造改革(低稼働対策、徹底的コストダウン)
 - 5)その他収益悪化事業に係る対策の確実な実行(収益改善又は事業売却)

グローバル経営の推進

- 1)成長するアジアを中心としたグローバルな事業拡大
 - 2)グローバル化のための徹底的支援
- 企業体質の徹底強化
- 1)経費のゼロベースからの見直し
 - 2)工場のコスト競争力強化・間接業務効率化の徹底
 - 3)当社単体の収益構造改善
- キャッシュフローの確保
- 1)投融資厳選、資産圧縮の徹底(資産の売却等による資金回収)
 - 2)在庫の適正レベル維持

(環境軸及び社会軸)

<最重点方針>

- 1)安全文化を徹底するため、岩国大竹工場事故を踏まえた再発防止対策の水平展開徹底及び抜本的な安全検討委員会での検討結果に基づく新たな対策の推進を図る。
- 2)平成23年度中期経営計画の基本戦略に沿って、新たな労働災害指標による労働安全の推進及び環境・社会軸に係る取り組みの「見える化」の推進を図る。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、当社グループの経営の基本骨格の中で、「目指すべき企業グループ像」を「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」として、次に掲げる当社の企業価値の源泉を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- 1) 新技術、新製品を生み出す研究開発力
- 2) グローバルな生産、販売体制とマーケティング力
- 3) 社外ステークホルダーとの信頼関係
- 4) 高度な専門性とチャレンジ精神を有する多様な人材

また、当社は、平成25年度を最終年度とする平成23年度中期経営計画に基づき、当社グループが目指すべき将来像を踏まえ、「成長性」と「持続性」を実現する事業ポートフォリオの構築を目指し、「景気変動を受け難い事業の拡大」、「競争優位事業のグローバル拡大」、「将来のコア事業創出」及び「国内勝ち残り」を基本戦略として、各種施策を推進し、これらの企業価値の源泉をより強固なものとして拡大させるとともに、事業の創出と拡大により、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役2名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会及び平成25年6月25日開催の当社第16期定時株主総会の各決議に基づき、平成22年6月24日に更新した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとします。以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。

なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、

予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合又は株主総会の開催に要する時間等を勧告したうえ、取締役会が善管注意義務に照らし、株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、株主の意思を確認することができるものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記の取組み）

当社の“成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオの構築を目指し、「景気変動を受け難い事業の拡大」、「競争優位事業のグローバル拡大」、「将来のコア事業創出」及び「国内勝ち残り」を基本戦略として、企業価値の源泉をより強固なものとして拡大させるために展開する各種施策及びコーポレート・ガバナンスの充実、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として取り組まれているものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて運用できるよう設計されていること
- (b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること
- (c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること
- (d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること
- (e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること
- (f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること
- (g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること
- (h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許可や規制など、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながることを想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・アイ・ デュポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・カ ンパニーは高圧ポリ エチレンの製造技術 を現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	ふっ素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、日東 化学工業株式会社及 びイー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カンパ ニーが現金により折 半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式 会社 (現 出光興産株式 会社)	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造 及び販売	資本金は、当社が 55%、出光石油化学株 式会社が45%の割合 で現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式 会社 住友化学工業株式 会社 (現 住友化学株式 会社)	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石 油化学製品の製 造、加工及び販売	設立時資本金は、当社 が22.5%、丸善石油化 学株式会社が55%、住 友化学工業株式会 社が22.5%の割合で現 金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トーレ ・シンセティック ス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当社 が37.5%、東レ株式 会社が32.5%、三井物産 株式会社が5%、ピー ティー・ユオノ・パ ンチャツンガルが 15%、ピーティー・イ ンドネシア・トーレ ・シンセティック スが10%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビービー・アモコ ・ケミカル・イン ドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティーエー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	資本金は、当社が 45%、ビービー・アモ コ・ケミカル・イン ドネシア・リミテッ ドが50%、三井物産株 式会社が5%の割合 で現金により出資し た。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー エー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが49%、エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドが2%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド (現 エス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッド) (タイ)	タイ・ベット・レジン・カンパニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ベット樹脂の製造及び販売	当社が40%、東レ株式会社が40%、セメントイ・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが20%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売	当社が65%、出光興産株式会社が35%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年1月1日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノールズ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 1.2億米ドル	東南アジア地域におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造及び販売	当社が95%、三井物産株式会社が5%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股?有限公司(中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 947百万人民币	中国におけるビスフェノールAの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股?有限公司が50%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成24年5月28日 中国石油化工股?有限公司(中国)	上海中石化三井弹性体有限公司 資本金 637百万人民币	中国におけるエチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴムの製造・販売	資本金は、当社が50%、中国石油化工股?有限公司が50%の割合で現金により出資した。
株式会社プライムポリマー (連結子会社)	平成24年10月19日 三井物産株式会社	プライム・エボリュウ・シンガポール・プライベート・リミテッド 資本金 115百万米ドル (注)平成25年3月末は20百万米ドル、今後複数回にわたり増資を行う予定。	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。

(2) 愛知県田原市における太陽光・風力発電事業の実施・運営に係る信託契約締結

契約会社名	相手先	契約締結日	契約内容	信託期間満了 予定日
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社、 株式会社シーテック、東亜合成株式会社、株式会社東芝、東レ株式会社、三井造船株式会社（以上6社及び当社が委託者） トランスバリュー信託株式会社（以上、受託者）	平成24年9月28日	当社は、当社が愛知県田原市に所有する工場用地において、他社と共同で太陽光・風力発電事業を実施・運営するため、信託契約を締結した。 金銭信託は総額500百万円とし、各社は出資比率に応じた金額を受託者であるトランスバリュー信託株式会社に信託する。各社の金銭信託比率は以下のとおり。 当社 35% 三井物産株式会社 15% 株式会社シーテック 10% 東亜合成株式会社 10% 株式会社東芝 10% 東レ株式会社 10% 三井造船株式会社 10% なお、当社は当該土地も信託する。	平成46年9月30日

(3) 三井化学東セロ株式会社への会社分割

当社は、平成25年2月5日開催の当社取締役会において、当社において研究開発を進めている新規の太陽光発電用封止材及びLED・半導体用フィルムに関する事業を会社分割し、当社完全子会社である三井化学東セロ株式会社に承継させる決議を行い、平成25年2月8日に、同社と会社分割契約を締結いたしました。なお、本件会社分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易分割であり、当社においては分割契約承認株主総会を開催いたしません。会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は、事業基盤の強化及び高付加価値製品の拡大を目指して、当社グループ内に分散するフィルム・シート事業を三井化学東セロ株式会社に集約統合する方針を定め、着実に実行してまいりました。

今般、当社において研究開発を進めている新規の太陽光発電用封止材及びLED・半導体用フィルムに関する事業についても上記の方針に基づき、同社に分割することにより、更なる競争力強化の実現を図ることを目的としております。

分割方式

当社を分割会社とし、既存の三井化学東セロ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

会社分割の期日

平成25年4月1日

会社分割に際して発行する株式及び割当

本件会社分割に際しての、三井化学東セロ株式会社による普通株式の発行及びその割当交付はありません。

承継会社が承継する権利義務

三井化学東セロ株式会社は、当社の新規の太陽光発電用封止材及びLED・半導体用フィルムに関する事業に関する資産（主として知的財産権）、負債及び権利義務（従業員の雇用契約を除く）を承継いたします。

分割する資産、負債の状況（平成24年12月31日現在）

当社が分割する資産の額は、1.4百万円、負債の額はありません。

承継会社の概要

商号 三井化学東セロ株式会社

事業内容 包装フィルム、産業用フィルム及び機能シートの製造、加工及び販売

資本金 3,450百万円

(4) ドイツHeraeus社の歯科材料事業譲受け

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、ドイツのHeraeus Holding GmbH（以下「Heraeus社」という。）より、同社グループの歯科材料事業（以下「Heraeus Dental」という。）を譲り受けるための契約を締結することを決議し、同日付でHeraeus社と同契約を締結いたしました。

当該事業の譲受により、当社はHeraeus社からHeraeus Dentalに属する子会社及び事業用資産のすべてを取得いたします。

本譲受の目的

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富なR & D人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Dentalの持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

対象事業の概要

名称 Heraeus Dental

事業の内容 歯の修復材等の製造及び販売

所在地 欧州14社（ドイツ、オランダ、スウェーデン等）

米州 3社（アメリカ、メキシコ、ブラジル）

アジア・オセアニア 9社（日本、中国、オーストラリア等）

上記26社のうち、17社は株式を取得し、9社は事業用資産を取得します。

事業譲受の相手先

名称 Heraeus Holding GmbH

事業の取得方法

当社は当社100%出資の持株会社を設立し、同社が事業を取得の上、統括・管理する予定です。

当社とHeraeus社との間で合意した買収価格は450百万ユーロ（約543億円）であり、当該買収価格には、現金による株式取得の対価に加え、当社が引き継ぐこととなるHeraeus Dentalにかかる有利子負債等の額が含まれます。

当該買収価格は、株式取得完了日の運転資本・現預金の増減等により調整がなされます。

また、上記の買収価格のほか、買収に係る諸費用が発生する見込みです。

なお、上記の円貨額は、平成25年3月末日の為替により換算したものになります。

事業譲受完了予定日

平成25年6月末

事業譲受の完了は、当社が設立する予定の持株会社への各子会社の株式の移転、各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

(5)ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設に係るプロジェクトファイナンス融資契約締結

当社及び出光興産株式会社、クウェート国際石油、ベトロベトナムが設立したニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド社（以下「NSRP社」という。）は、ベトナム社会主義共和国ティンホア省ニソン経済区に、ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設を予定しております。

当建設事業の総事業費は90億米ドルを予定しており、そのうち50億米ドルについては、民間銀行及び公的金融機関の協調融資にて資金を調達することとし、NSRP社は、平成25年6月4日付で銀行団とプロジェクトファイナンス融資契約を締結しました。

契約会社名	相手先	契約締結日	契約内容
ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッド社（当社出資比率4.7%）	株式会社国際協力銀行、独立行政法人日本貿易保険他民間銀行及び公的金融機関からなる銀行団	平成25年6月4日	ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設事業に係る資金調達のための融資。 なお、当社は、当該プロジェクトファイナンスのうちNSRP社への出資比率に応じた4.7%部分について、工事完成にかかる完工保証を行っている。完工保証に伴う偶発債務は、銀行団からの借入開始時より工事完工予定である平成28年第3四半期まで発生し、最大で2.35億米ドルとなる見込み。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、機能化学品の各事業本部、三井化学東セコ㈱を中心とするフィルム・シート、新材料開発センター、R & D戦略室、三井化学シンガポールR & Dセンター、研究本部各研究所、生産・技術本部生産技術センター並びに各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は320億円であります。

当社の研究開発組織は、次のとおりであります。

ウレタン事業本部

・ウレタン開発部

機能樹脂事業本部

・機能樹脂開発部

機能化学品事業本部

・機能化学品開発部

新材料開発センター

R & D戦略室

三井化学シンガポールR & Dセンター

研究本部

・触媒科学研究所

・マテリアルサイエンス研究所

生産・技術本部

・生産技術センター

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新材料開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、トップ5事業、重点5事業のなかでも、特にエラストマーやPPコンパウンド等の「高付加価値ポリマー群」、ヘルスケア等の「高機能製品群」及び「フェノール・チェーン」の3重点強化分野を支える生産技術力強化のための基盤技術開発や、新事業創出のための研究開発を行っております。また、計算科学等の基幹技術を支える基盤研究にも取り組んでおります。

コーポレート研究に係る研究開発費は94億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 新材料開発

当社が中心となって、2～3年後の上市を目指した自動車用材料、機能フィルム・シート、先端素材に関するプロジェクト体制による開発を行っております。また、フィルム・シートの中型試験設備による市場開発のための供試体試作も実行しております。

新材料開発に係る研究開発費は、コーポレート研究及び各セグメントに係る研究開発費に含まれております。

(3) 石化

当社が中心になって、プロピレンの革新的触媒の研究開発を行っております。さらに、当社及び㈱プライムポリマーが中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発や新規市場開拓に係る高機能新銘柄開発のための研究開発を実施しております。

当セグメントに係る研究開発費は39億円であります。

(4) 基礎化学品

当社が中心になって、フェノール及びビスフェノールA製造の革新的触媒、プロセス開発、及び高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業の強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は6億円であります。

(5) ウレタン

当社が中心になって、自動車、IT、エネルギー、生活・産業材分野においてウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂といった機能製品の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい材料開発、具体的には非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、太陽電池関連材料、リチウム電池関連材料、無溶剤コーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は29億円であります。

(6) 機能樹脂

当社が中心になって、自動車、電子情報材料、生活・産業材、環境・エネルギー分野においてエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー樹脂の開発を行っています。当連結会計年度は、新規エラストマー、光学レンズ用新規樹脂、リチウムイオンバッテリー関連樹脂、LED関連樹脂等の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は52億円であります。

(7) 機能化学品

当社が中心になって、精密化学品、ヘルスケア材料、触媒及び新規分野に関する研究開発を行っており、三井化学アグロ㈱が中心になって農業化学品に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は農薬新規原体・製剤開発、メガネレンズモノマー等に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は75億円であります。

(8) フィルム・シート

三井化学東セロ㈱が中心になって、生活・産業材、IT、エネルギー分野においてフィルム、シート等の加工品の開発を行っております。当連結会計年度は、包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材等に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は25億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、事業構造改善等に伴い、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で56億円の減損損失を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることに変更いたしました。

繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。なお、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度においては、当社の割引率について、長期国債の実績利回り動向に基づき、従来の2.0%から1.2%に見直しを実施しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

なお、「第5 経理の状況」の会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度において、環境対策引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、33億円減少しております。

(2) 経営成績の分析

当社は、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、平成24年4月1日付で全社組織改正を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ478億円減（3.3%減）の14,062億円となりました。これは、主に基礎化学品事業において、岩国大竹工場の事故等による販売数量減少の影響が448億円あったことに加え、基礎化学品事業の市況下落等による影響が30億円あったことによるものです。

また、海外売上高は6,087億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ1.6ポイント増の43.3%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第15期	第16期	計	増減()	
				数量差	価格差
石化	4,594	4,690	96	42	54
基礎化学品	4,729	4,017	712	598	114
ウレタン	1,273	1,462	189	107	82
機能樹脂	1,319	1,347	28	37	9
機能化学品	1,484	1,496	12	32	20
フィルム・シート	795	748	47	24	23
その他	346	302	44	44	-
消去又は全社	-	-	-	-	-
合計	14,540	14,062	478	448	30

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ173億円減（80.1%減）の43億円となりました。これは、コスト削減や減価償却方法の変更に伴う償却費の減少などがあったものの、主に基礎化学品事業において販売数量が減少したこと及び石化事業や基礎化学品事業における取引条件が悪化したことなどによるものです。

セグメント別に見ると、石化は取引条件の悪化により、前連結会計年度に比べ12億円減の77億円となりました。基礎化学品は岩国大竹工場事故の影響等による販売数量の減少及び市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ275億円減の189億円の損失となりました。ウレタンはポリウレタン材料の販売数量の増加と海外市況上昇及び円安効果に加え、固定費の減少により、前連結会計年度に比べ120億円改善の26億円の損失となりました。機能樹脂は販売数量の増加及び固定費の減少等により、前連結会計年度に比べ2億円増の84億円となりました。機能化学品はヘルスケア材料の販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ7億円増の124億円となりました。フィルム・シートは取引条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ35億円減の33億円の損失となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第15期	第16期	計	増減()		
				数量差	取引条件	固定費差他
石化	89	77	12	10	68	46
基礎化学品	86	189	275	83	247	55
ウレタン	146	26	120	10	92	18
機能樹脂	82	84	2	18	40	24
機能化学品	117	124	7	21	16	2
フィルム・シート	2	33	35	-	37	2
その他	1	6	7	-	-	7
消去又は全社	15	12	27	-	-	27
合計	216	43	173	24	316	167

(注) 取引条件 = 価格差 + 変動費差 (主として原燃料価格差)

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ137億円減（59.8%減）の92億円となりました。これは、年度終盤に円安へ転じたことに伴い為替差益が増加したものの、営業利益が減少したことに加え、持分法による投資利益の減少などによるものです。

特別利益・損失

特別損益は、環境対策引当金戻入額33億円、及び岩国大竹工場の爆発火災工場事故に係る受取保険金55億円を特別利益として計上する一方、当該事故に係る損失49億円に加え、事業の再構築等に係る減損損失56億円及び関連事業損失41億円を特別損失として計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ35億円悪化の100億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ172億円減の8億円の損失となりました。当期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ71億円増の81億円の損失となり、1株当たり当期純損失金額は8.14円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ817億円増の13,380億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ686億円増の9,091億円となり、そのうち、有利子負債は424億円増の5,072億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加の37.9%となりました。

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
有利子負債残高（億円）	5,354	4,942	4,807	4,648	5,072
有利子負債比率（%）	45.0	39.9	37.1	37.0	37.9

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ131億円増の4,289億円となりました。

このうち、株主資本は、当期純損失の計上81億円、配当金の支払いによる減少60億円等により、前連結会計年度末に比べ142億円減の3,823億円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安による為替換算調整勘定の増加190億円等により、前連結会計年度末に比べ236億円改善の55億円のマイナスとなりました。

少数株主持分は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億円増の521億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減の28.2%となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債/自己資本比率（D/E レシオ）は、前連結会計年度末に比べ0.08ポイント増の1.35となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、96億円減少し、当連結会計年度末には450億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ248億円減の185億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少や、償却方法の変更による減価償却費の減少などによるものです。

これらの結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の10.7から27.4に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは6.4倍から2.7倍に下落しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ156億円増の581億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出に加え、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、273億円となりました。これは、主として有利子負債による資金の調達を行ったことなどによるものです。

なお、前連結会計年度において財務活動によって使用された資金は267億円であり、これは有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
自己資本比率(%)	29.4	30.5	29.6	29.2	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	22.9	22.7	20.0	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.8	7.0	6.6	10.7	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	8.2	9.5	6.4	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、前述する事業環境において、次の点を平成25年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

事業ポートフォリオの変革の加速

- 1)高機能製品群のM & A又は提携による早期事業拡大(大型買収によるヘルスケア事業の拡大)
- 2)高付加価値ポリマー群の高機能化及び海外展開の拡大・加速
- 3)研究開発資源の集中化及び効率化による新事業・新製品創出と育成の加速

低収益事業における構造改革の推進

- 1)フェノール事業の構造改革(余剰アセトン対策、誘導品強化、徹底的コストダウン)
- 2)高純度テレフタル酸事業の再構築(原料の安価安定調達、徹底的コストダウン)
- 3)ウレタン事業の再構築の加速(海外提携、徹底的コストダウン)
- 4)エチレンセンターをはじめとする国内石化事業の構造改革(低稼働対策、徹底的コストダウン)
- 5)その他収益悪化事業に係る対策の確実な実行(収益改善又は事業売却)

グローバル経営の推進

- 1)成長するアジアを中心としたグローバルな事業拡大
- 2)グローバル化のための徹底的支援

企業体質の徹底強化

- 1)経費のゼロベースからの見直し
- 2)工場のコスト競争力強化・間接業務効率化の徹底
- 3)当社単体の収益構造改善

キャッシュ・フローの確保

- 1)投融資厳選、資産圧縮の徹底(資産の売却等による資金回収)
- 2)在庫の適正レベル維持

(環境軸及び社会軸)

<最重点方針>

- 1)安全文化を徹底するため、岩国大竹工場事故を踏まえた再発防止対策の水平展開徹底及び抜本的安全検討委員会での検討結果に基づく新たな対策の推進を図る。
- 2)平成23年度中期経営計画の基本戦略に沿って、新たな労働災害指標による労働安全の推進及び環境・社会軸に係る取り組みの「見える化」の推進を図る。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、56,649百万円の設備投資を実施いたしました。

(石化)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、12,651百万円であります。

(基礎化学品)

当社において、余剰アセトン対策によるフェノール事業の競争力強化を目的としたアセトン法イソプロピルアルコール製造設備の建設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、11,750百万円であります。

(ウレタン)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,279百万円であります。

(機能樹脂)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,410百万円であります。

(機能化学品)

三井化学不織布(天津)有限公司において、衛生材料用高機能不織布製造設備の建設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、14,613百万円であります。

(フィルム・シート)

Siam Tohcello Co.,Ltd.において、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム「T.U.X」製造設備の建設工事を行いました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,063百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,883百万円であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積: m ² < 賃貸面積: m ² [賃借面積: m ²]	その他	合計	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	403	675	7,857 (314,149) < 26,242 > [11,207]	295	9,230	125
市原工場 (千葉県市原市)	石化、 基礎化学品、 機能樹脂	石化、 基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	14,413	14,041	7,253 (1,439,489) < 80,971 > [22,094]	1,794	37,501	743
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ウレタン、 機能化学品	ウレタン、 機能化学品等 製造設備	5,029	1,987	6,128 (636,977) < 30,908 > [2,818]	449	13,593	246
名古屋工場 (名古屋市南区)	ウレタン、 フィルム・ シート	ウレタン、 フィルム・ シート等 製造設備	5,408	2,283	18,922 (432,751) < 17,602 >	249	26,862	199
大阪工場 (大阪府高石市)	石化、 基礎化学品、 機能化学品	石化、 基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	8,542	10,993	54,457 (1,364,792) < 81,510 > [15,813]	3,582	77,574	618
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂	基礎化学品、 機能樹脂等 製造設備	7,661	15,244	4,176 (1,078,036) < 18,698 > [14,873]	2,458	29,539	752
岩国大竹工場徳山分工場 (山口県周南市)	ウレタン	ウレタン 製造設備	298	206	2,296 (67,219) < 196 >	86	2,886	49
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能化学品	基礎化学品、 機能化学品等 製造設備	1,751	675	7,128 (296,886) < 95,952 > [82,734]	241	9,795	-
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品	ウレタン、 機能樹脂、 機能化学品等 製造設備	8,792	5,957	7,631 (2,563,255) < 139,142 > [46,037]	4,587	26,967	573
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	7,526	579	10,219 (296,686) < 26,582 > [6]	1,338	19,662	544
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社事業	発電設備	58	-	10,919 (875,686)	-	10,977	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業務、 販売業務	その他設備	4,721	4,364	5,518 (86,984) < 12,168 > [1,157]	4,705	19,308	867

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積:㎡) <賃貸面積:㎡> [賃借面積:㎡]	その他	合計	
(株)プライムポリマー	市原工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	675	1,600	-	121	2,396	285
(株)プライムポリマー	姉崎工場 (千葉県市原市)	石化	石化 製造設備	2,776	1,561	- [141,086]	16	4,353	149
(株)プライムポリマー	大阪工場 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	2,141	2,495	-	23	4,659	114
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	石化	石化 製造設備	1,257	3,763	4,353 (212,712)	234	9,607	56
三井化学東セロ(株)	茨城工場 (茨城県古河市)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	2,348	2,690	123 (75,764) <79> [12,839]	429	5,590	211
三井化学東セロ(株)	古河工場 (茨城県古河市)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	2,019	2,267	800 (52,178) <965>	200	5,286	151
三井化学東セロ(株)	浜松工場 (静岡県浜松市 浜北区)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	1,242	998	86 (66,911) <1,055> [89]	126	2,452	174
三井化学東セロ(株)	名古屋工場 (愛知県 名古屋市南区)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	3,068	2,941	- [43,933]	428	6,437	101
三井化学東セロ(株)	安城工場 (愛知県安城市)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	179	230	392 (17,035) [444]	15	816	47
三井化学東セロ(株)	勝田工場 (茨城県 ひたちなか市)	フィルム・シート	フィルム・シート 製造設備	909	449	- [16,306]	132	1,490	58
下関三井化学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	987	590	2,399 (152,647) <2,312> [2,393]	86	4,062	57

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積: m ²) <賃借面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
三井化学不織布(天津)有限公司	天津工場 (中国 天津)	機能化学品	機能化学品(衛生材料用高機能不織布)製造設備	-	-	- [30,521]	198百万 人民元	198百万 人民元	38
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品(フェノール、アセトン及びビスフェノールA)製造設備	20百万 米ドル	97百万 米ドル	- [138,092]	8百万 米ドル	125百万 米ドル	157
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂(エラストマー)製造設備	28百万 米ドル	117百万 米ドル	- [94,801]	12百万 米ドル	157百万 米ドル	96
Prime Evolve Singapore Pte Ltd.	Tembusu工場 (シンガポール)	石化	石化(メタロセンポリマー)製造設備	-	-	- [111,948]	20百万 米ドル	20百万 米ドル	-
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ ラヨン)	基礎化学品	基礎化学品(高純度テレフタル酸)製造設備	106百万 パーツ	6,914百万 パーツ	626百万 パーツ (301,101)	875百万 パーツ	8,521百万 パーツ	311
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ ラヨン)	機能化学品	機能化学品(衛生材料)製造設備	428百万 パーツ	865百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	24百万 パーツ	1,377百万 パーツ	222
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	Neemrana工場 (インド)	石化	石化(ポリプロピレンコンパウンド)製造設備	161百万 インド ルピー	587百万 インド ルピー	- [60,706]	63百万 インド ルピー	811百万 インド ルピー	68

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は570億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
機能化学品	10,000	機能化学品製造設備の増設等
機能樹脂	5,000	機能樹脂製造設備の増設等
ウレタン	6,000	ウレタン製造設備の生産維持等
基礎化学品	5,000	基礎化学品製造設備の合理化等
石化	17,000	石化製造設備の増設等
フィルム・シート	3,000	フィルム・シート製造設備の増設等
その他・調整額	11,000	その他関連事業製造設備の生産維持等
合計	57,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年12月1日 (注)1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円
発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円
資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円
資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	51	794	346	35	50,461	51,758	-
所有株式数 (単元)	-	365,023	12,354	122,132	308,348	146	201,821	1,009,824	12,196,076
所有株式数の 割合(%)	-	36.15	1.22	12.09	30.54	0.01	19.99	100.00	-

- (注) 1. 当社は、平成25年3月31日現在自己株式を20,419,265株保有しており、このうち20,419,000株(20,419単元)は「個人その他」の欄に、265株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,845	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,318	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	22,323	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	21,946	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,682	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,287	1.88
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	17,187	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,403	1.60
計	-	295,158	28.87

- (注) 1. 上記のほか、当社は20,419千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成24年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年10月15日現在で株式会社みずほコーポレート銀行他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、株式会社みずほコーポレート銀行を除いた各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 8,058,512	0.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 1,052,635	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 27,893,000	2.73
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 3,885,000	0.38

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年1月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年1月15日現在で三井住友信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 63,042,000	6.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 2,331,000	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 25,954,000	2.54

5. 長島・大野・常松法律事務所から、平成25年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	280 コンGRESSストリート ボストン、マサチューセッツ 02210 ユーエスエー	株式 95,230,135	9.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,419,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 989,405,000	989,405	同上
単元未満株式	普通株式 12,196,076	-	-
発行済株式総数	1,022,020,076	-	-
総株主の議決権	-	989,405	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 265株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	20,419,000	-	20,419,000	1.99
計	-	20,419,000	-	20,419,000	1.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	243,826	48,255,884
当期間における取得自己株式	32,934	7,437,617

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	74,672	14,848,876	4,003	823,514
保有自己株式数	20,419,265	-	20,448,196	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（D O E）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、D O E 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、1株当たり6円（うち中間配当3円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月1日 取締役会決議	3,005	3.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	3,005	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	688	390	338	308	254
最低（円）	201	198	201	225	143

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	173	198	226	235	228	221
最低（円）	143	152	179	199	194	201

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役 生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現)	平成25年 6月から 1年間	95
代表取締役 社長 執行役員	業務執行全般統括、I R・広報部、中国総代表、欧州総代表、米州総代表及び安全・環境企画管理部担当	田中 稔一	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 東洋高圧工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成9年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 平成11年6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 平成13年6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 平成15年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ副事業グループ長 平成16年6月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長 平成17年4月 当社常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 基礎化学品事業グループ長 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 内部統制推進室長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 経営企画室長兼内部統制推進室長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	平成25年 6月から 1年間	140
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐、生産・技術本部、工場、最適生産体制構築、SCM推進部、購買部及び物流部担当	大村 康二	昭和29年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社基礎化学品事業グループフェノール事業部長 平成17年6月 当社執行役員 基礎化学品事業グループ企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 基礎化学品事業本部PTA・PET事業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 経営企画室経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役 経営企画室長兼同室経営企画部長 平成22年4月 当社常務取締役 経営企画部長兼内部統制室長 平成23年6月 当社専務取締役 内部統制室長 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 内部統制室長 平成25年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成25年 6月から 1年間	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、経営企画部、事業再構築、M & A、H - プロジェクト室及び内部統制室担当	越部 実	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 当社理事 機能化学品事業グループ 企画管理部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品事業グループ 企画管理部長 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 平成21年4月 当社執行役員 生産・技術本部生産統括部 長 平成22年4月 当社執行役員 機能化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 社長付 平成25年4月 当社副社長執行役員 内部統制室長兼H - プロジェクト室長 平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員 内部統制 室長兼H - プロジェクト室長 (現)	平成25年 6月から 1年間	25
取締役 専務執行 役員	機能化学品事業本部、機能樹脂事業本部、ウレタン事業本部、基礎化学品事業本部、石化事業本部、三井化学東セロ㈱及び支店担当	淡輪 敏	昭和26年10月26日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 当社工業薬品事業部長 平成19年4月 当社執行役員 人事・労制部長 平成22年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 (現)	平成25年 6月から 1年間	22
取締役 常務執行 役員	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd., Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd., Mitsui Chemicals America, Inc., Mitsui Chemicals Europe GmbH, R C ・品質保証部、人事部、関係会社統括部、CSR部、CSR委員会及びレスポンスブル・ケア委員会担当	武野氏悦夫	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 デュボンファーマーイースト社入社 平成5年10月 デュボン㈱取締役 平成8年1月 同社常務取締役 平成9年9月 同社常務取締役兼三井・デュボン フロロケミカル㈱代表取締役社長 平成14年1月 同社専務取締役兼三井・デュボン フロロケミカル㈱代表取締役社長 平成15年1月 同社取締役副社長兼三井・デュボン フロロケミカル㈱代表取締役社長 平成22年9月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 (現)	平成25年 6月から 1年間	33
取締役 常務執行 役員	新自動車材開発室、環境・エネルギー事業推進室、R & D戦略室、三井化学シンガポール R & Dセンター、合成化学品研究所、高分子材料研究所、機能材料研究所、新事業開発研究所、生産技術研究所、先端解析研究所、R & D管理部及び知的財産部担当	諫山 滋	昭和29年6月27日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材料事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長 平成23年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	平成25年 6月から 1年間	14
取締役 常務執行 役員	総務部、法務部、業績管理部、財務部、システム部及びリスク・コンプライアンス委員会担当	久保 雅晴	昭和32年2月9日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社法務部長 平成20年4月 当社理事 法務部長 平成21年4月 当社理事 社会・環境本部総務部長 平成22年4月 当社執行役員 総務部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	平成25年 6月から 1年間	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役		永井多恵子	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 日本放送協会入局 平成2年8月 日本放送協会浦和(現、さいたま)放送局長 平成5年6月 日本放送協会解説主幹(文化・教育) 平成9年4月 世田谷文化生活情報センター館長 平成17年1月 日本放送協会副会長 平成21年6月 公益財団法人せたがや文化財団副理事長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 公益財団法人せたがや文化財団理事長(現)	平成25年 6月から 1年間	-
取締役		鈴木 芳夫	昭和20年11月1日生	昭和45年4月 検事任官 昭和58年4月 司法研修所教官 昭和62年3月 法務省訟務局租税訟務課長 平成9年6月 東京高等検察庁刑事部長 平成11年4月 大津地方検察庁検事正 平成15年2月 最高検察庁総務部長 平成18年12月 広島高等検察庁検事長 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 中央大学法科大学院教授(現) 一番町総合法律事務所入所(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成25年 6月から 1年間	13
常勤監査役		岩淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員 ポリエチレン事業部長 平成17年4月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年4月 当社常務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー代表取締役社長 平成21年6月 当社専務執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー代表取締役社長 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 当社取締役 平成24年4月 当社常勤監査役(現) 平成24年6月	平成24年 6月から 4年間	39
常勤監査役		古賀 義徳	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 三井東圧化学㈱入社 平成14年6月 当社IR・広報室長 平成16年6月 当社理事 IR・広報室長 平成17年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年4月 当社執行役員 社長付 平成19年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成21年6月 当社執行役員待遇嘱託 ㈱プライムポリマー常務取締役 企画管理部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成22年 6月から 4年間	20
監査役		門脇 英晴	昭和19年6月20日生	昭和43年4月 ㈱三井銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行代表取締役専務取締役兼専務執行役員 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ㈱日本総合研究所理事長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問(現)	平成23年 6月から 4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 三井信託銀行(株)入社 平成13年6月 中央三井信託銀行(株)常務取締役 平成17年7月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成20年6月 京成電鉄(株)常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	平成23年 6月から 4年間	-
監査役		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に伴い、長 島・大野・常松法律事務所パートナー 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 平成25年1月 青山綜合法律事務所顧問(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年 6月から 4年間	-
計						551

- (注) 1. 取締役のうち永井多恵子氏及び鈴木芳夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち門脇英晴氏、松田博氏及び関根攻氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

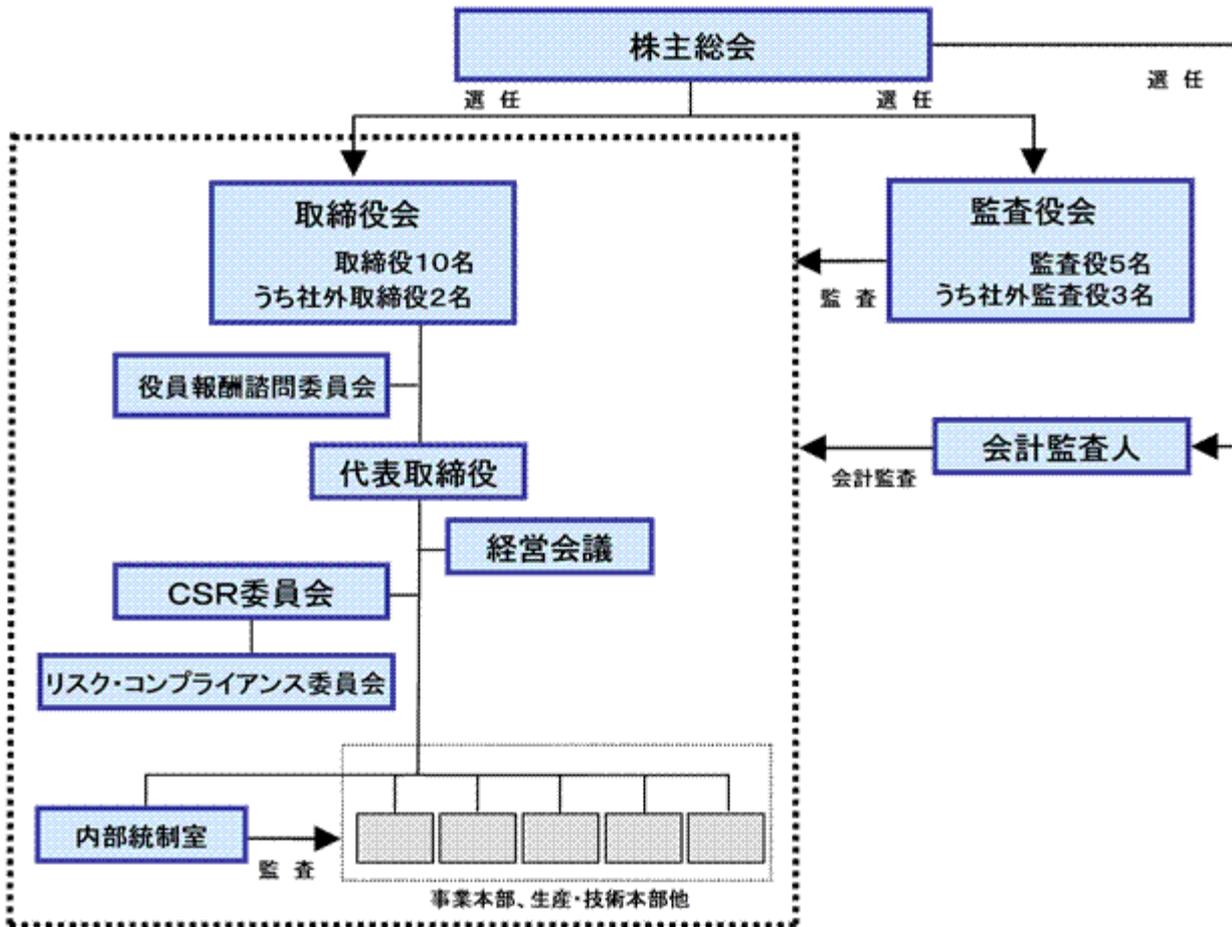
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつと考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、内部監査部門の設置、リスク・コンプライアンス委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、機関としては取締役会と監査役会を有しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会を構成するとともに、監査役会と社長等が定期的な情報交換できる体制（「7)内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）を整えております。前者により、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保されると考えております。

以上を理由として、当社では現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。当連結会計年度は、11回開催しております。また、取締役10名のうち、1名が女性となっております。

4) 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、取締役10名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

社外取締役 永井多恵子氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役 鈴木芳夫氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 門脇英晴氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（平成14年11月まで所属。その後、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに平成16年6月まで所属）です。当社は、同社から年間54,091百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。

社外監査役 松田博氏は、当社の主要な借入先及び取引先である中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身（平成18年6月まで所属）です。当社は、同社から年間24,115百万円（当連結会計年度実績）を借り入れております。この他に、同社を株主名簿管理人として選任し同事務取扱いを委託していることによる取引関係等がありますが、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略します。また、当社顧問である中西宏幸氏は同社の社外監査役であることから、同社と当社の間には、社外役員の相互就任の関係があります。

社外監査役 関根攻氏は、当社と取引実績のある長島・大野・常松法律事務所出身（平成24年12月まで所属）ですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載は省略しております。

当社は、取締役会において、上記の社外取締役をはじめとする独立性の高い社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。なお、当社においては社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

5) 執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。

6) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、24回開催しております。また、経営会議は、取締役、執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べるができることとしております。

7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、13名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。

また、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、常勤監査役 古賀義徳氏は、長年にわたり当社及び当社グループにおいて経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
中村 雅一	新日本有限責任監査法人	-
田光 完治	新日本有限責任監査法人	-
杉本 義浩	新日本有限責任監査法人	-
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	-

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 21名
- ・その他 21名

9) リスク・コンプライアンス委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、具体的には、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、対策をとることとしています。また、その進捗状況をチェックするための「コンプライアンス確認書」を活用する等により、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めております。また、リスク管理規則に基づき、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

10) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	281	281	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	59	59	-	-	-	3
社外役員	50	50	-	-	-	5
合計	390	390	-	-	-	18

(注) 上記の金額には、平成24年6月26日開催の第15期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する平成24年4月から退任時までの支給額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

11) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
- | | |
|-------|-----------|
| 147銘柄 | 40,281百万円 |
|-------|-----------|

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	4,874	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	3,379	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	2,408	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,014	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,583	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,571	事業上の関係を強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	1,405	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,317	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,068	事業上の関係を強化するため
丸紅(株)	1,550,000	925	事業上の関係を強化するため
フクピ化学工業(株)	2,001,885	851	事業上の関係を強化するため
電気化学工業(株)	1,590,000	526	事業上の関係を強化するため
三井不動産(株)	318,000	503	事業上の関係を強化するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	288,000	489	事業上の関係を強化するため
(株)巴川製紙所	2,439,000	441	事業上の関係を強化するため
大日本印刷(株)	519,000	439	事業上の関係を強化するため
関西ペイント(株)	511,609	427	事業上の関係を強化するため
アイカ工業(株)	325,000	386	事業上の関係を強化するため
(株)日本製鋼所	668,000	379	事業上の関係を強化するため
東邦化学工業(株)	1,390,000	357	事業上の関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
東洋エンジニアリング(株)	25,703,601	10,127	議決権行使に関する指図権限
ユニ・チャーム(株)	453,600	1,982	議決権行使に関する指図権限
(株)カネカ	3,408,000	1,701	議決権行使に関する指図権限
帝人(株)	5,478,000	1,523	議決権行使に関する指図権限
丸紅(株)	1,384,000	826	議決権行使に関する指図権限
(株)クボタ	975,000	775	議決権行使に関する指図権限
ライオン(株)	1,478,000	701	議決権行使に関する指図権限
(株)ブリヂストン	346,000	694	議決権行使に関する指図権限
(株)日本触媒	708,000	679	議決権行使に関する指図権限
東亜合成(株)	1,563,000	596	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	4,716	事業上の関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	3,338	事業上の関係を強化するため
出光興産(株)	409,600	3,326	事業上の関係を強化するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	2,358	事業上の関係を強化するため
J S R(株)	1,209,000	2,312	事業上の関係を強化するため
三井不動産(株)	760,000	2,006	事業上の関係を強化するため
スズキ(株)	800,700	1,690	事業上の関係を強化するため
(株)松風	1,800,000	1,661	事業上の関係を強化するため
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,352	事業上の関係を強化するため
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,348	事業上の関係を強化するため
丸紅(株)	1,550,000	1,090	事業上の関係を強化するため
フクビ化学工業(株)	2,001,885	921	事業上の関係を強化するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	288,000	595	事業上の関係を強化するため
アイカ工業(株)	325,000	565	事業上の関係を強化するため
関西ペイント(株)	517,704	542	事業上の関係を強化するため
電気化学工業(株)	1,590,000	531	事業上の関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,527,460	503	事業上の関係を強化するため
大日本印刷(株)	520,000	461	事業上の関係を強化するため
(株)巴川製紙所	2,439,000	434	事業上の関係を強化するため
東邦化学工業(株)	1,390,000	403	事業上の関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
東洋エンジニアリング(株)	25,703,601	10,513	議決権行使に関する指図権限
ユニ・チャーム(株)	453,600	2,527	議決権行使に関する指図権限
(株)カネカ	3,408,000	1,857	議決権行使に関する指図権限
(株)クボタ	975,000	1,305	議決権行使に関する指図権限
帝人(株)	5,478,000	1,194	議決権行使に関する指図権限
(株)ブリヂストン	346,000	1,097	議決権行使に関する指図権限
丸紅(株)	1,384,000	973	議決権行使に関する指図権限
ライオン(株)	1,478,000	766	議決権行使に関する指図権限
三井倉庫(株)	1,304,000	754	議決権行使に関する指図権限
日産化学(株)	664,000	752	議決権行使に関する指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	125	15	131	12
連結子会社	56	18	56	16
計	181	33	187	28

【その他重要な報酬の内容】

1)前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して136百万円支払っております。

2)当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して119百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1)前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)導入に関するアドバイザリー業務」及び「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」についての対価を支払っております。

2)当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めておりませんが、監査計画等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,340	46,514
受取手形及び売掛金	274,500	298,411
たな卸資産	¹ 248,397	¹ 284,643
繰延税金資産	10,061	11,264
未収入金	62,418	66,108
その他	12,166	9,035
貸倒引当金	571	579
流動資産合計	661,311	715,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,922	318,872
減価償却累計額	207,887	212,415
建物及び構築物(純額)	107,035	² 106,457
機械装置及び運搬具	1,027,473	1,064,514
減価償却累計額	888,064	920,466
機械装置及び運搬具(純額)	139,409	144,048
土地	165,210	² 164,190
建設仮勘定	11,630	22,888
その他	61,933	64,600
減価償却累計額	54,588	55,546
その他(純額)	7,345	9,054
有形固定資産合計	430,629	446,637
無形固定資産	³ 11,612	³ 14,635
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 93,850	⁴ 98,269
繰延税金資産	3,213	4,129
その他	^{2, 4} 56,463	^{2, 4} 59,791
貸倒引当金	775	862
投資その他の資産合計	152,751	161,327
固定資産合計	594,992	622,599
資産合計	1,256,303	1,337,995

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,025	215,666
短期借入金	96,492	2 106,685
1年内返済予定の長期借入金	24,482	54,011
コマーシャル・ペーパー	18,700	15,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	3,978	2,963
役員賞与引当金	35	23
修繕引当金	9,165	10,232
その他	2 74,630	2 79,328
流動負債合計	451,507	493,908
固定負債		
社債	93,000	97,000
長期借入金	201,501	223,956
繰延税金負債	13,561	16,963
退職給付引当金	53,150	50,855
役員退職慰労引当金	313	261
修繕引当金	3,832	3,579
環境対策引当金	7,264	3,028
資産除去債務	2,345	2,589
その他	14,059	16,942
固定負債合計	389,025	415,173
負債合計	840,532	909,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	194,648	180,451
自己株式	14,268	14,264
株主資本合計	396,498	382,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,179	12,862
繰延ヘッジ損益	81	250
為替換算調整勘定	37,160	18,138
その他の包括利益累計額合計	29,062	5,526
少数株主持分	48,335	52,135
純資産合計	415,771	428,914
負債純資産合計	1,256,303	1,337,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,454,024	1,406,220
売上原価	1, 2 1,261,201	1, 2 1,233,303
売上総利益	192,823	172,917
販売費及び一般管理費	2, 3 171,259	2, 3 168,627
営業利益	21,564	4,290
営業外収益		
受取利息	273	256
受取配当金	3,068	3,445
負ののれん償却額	683	681
持分法による投資利益	5,541	1,575
受取保険金	1,421	2,530
為替差益	-	4,102
その他	4,138	4,222
営業外収益合計	15,124	16,811
営業外費用		
支払利息	7,061	6,779
休止費用	1,002	1,198
為替差損	1,150	-
その他	4,591	3,918
営業外費用合計	13,804	11,895
経常利益	22,884	9,206
特別利益		
固定資産売却益	4 2,374	4 425
投資有価証券売却益	19	1,251
事業譲渡益	543	-
退職給付信託設定益	7,376	-
環境対策引当金戻入額	2,194	3,309
受取保険金	-	5,472
特別利益合計	12,506	10,457
特別損失		
固定資産処分損	5 2,950	5 4,288
固定資産売却損	6 68	6 184
減損損失	7 12,906	7 5,582
関連事業損失	8 674	8 4,120
投資有価証券評価損	1,053	794
事業撤退損	-	143
災害による損失	9 1,386	-
爆発火災事故に係る損失	-	10 4,868
契約解除金	-	480
特別損失合計	19,037	20,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,353	796
法人税、住民税及び事業税	9,703	6,571
法人税等調整額	916	255
法人税等合計	8,787	6,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,566	7,622
少数株主利益	8,573	527
当期純損失()	1,007	8,149

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,566	7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,218	4,825
繰延ヘッジ損益	254	70
為替換算調整勘定	6,864	21,652
持分法適用会社に対する持分相当額	961	3,195
その他の包括利益合計	11,297	29,602
包括利益	3,731	21,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,253	15,387
少数株主に係る包括利益	6,522	6,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
当期首残高	91,065	91,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
当期首残高	201,692	194,648
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純損失()	1,007	8,149
自己株式の処分	26	37
当期変動額合計	7,044	14,197
当期末残高	194,648	180,451
自己株式		
当期首残高	14,254	14,268
当期変動額		
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	41	52
当期変動額合計	14	4
当期末残高	14,268	14,264
株主資本合計		
当期首残高	403,556	396,498
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純損失()	1,007	8,149
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	15	15
当期変動額合計	7,058	14,193
当期末残高	396,498	382,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,490	8,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,311	4,683
当期変動額合計	3,311	4,683
当期末残高	8,179	12,862

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	120	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	169
当期変動額合計	201	169
当期末残高	81	250
為替換算調整勘定		
当期首残高	31,426	37,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,734	19,022
当期変動額合計	5,734	19,022
当期末残高	37,160	18,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,816	29,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,246	23,536
当期変動額合計	9,246	23,536
当期末残高	29,062	5,526
少数株主持分		
当期首残高	47,361	48,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	3,800
当期変動額合計	974	3,800
当期末残高	48,335	52,135
純資産合計		
当期首残高	431,101	415,771
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純損失（ ）	1,007	8,149
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,272	27,336
当期変動額合計	15,330	13,143
当期末残高	415,771	428,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,353	796
減価償却費	61,066	42,227
のれん償却額	1,683	1,637
減損損失	12,906	5,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,371	2,582
前払年金費用の増減額(は増加)	6,815	3,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	49
修繕引当金の増減額(は減少)	1,055	814
環境対策引当金の増減額(は減少)	3,386	4,236
受取利息及び受取配当金	3,341	3,700
支払利息	7,061	6,779
持分法による投資損益(は益)	5,541	1,575
投資有価証券売却損益(は益)	19	1,427
投資有価証券評価損益(は益)	1,053	794
固定資産除却損	772	1,561
固定資産売却損益(は益)	2,306	241
売上債権の増減額(は増加)	11,329	16,260
たな卸資産の増減額(は増加)	10,501	27,976
仕入債務の増減額(は減少)	1,870	14,665
その他	399	5,961
小計	53,351	12,662
利息及び配当金の受取額	7,874	7,072
利息の支払額	6,721	6,807
法人税等の支払額	11,202	8,098
爆発火災事故に係る保険金の受取額	-	13,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,302	18,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,976	50,050
有形固定資産の売却による収入	3,660	2,965
無形固定資産の取得による支出	2,133	2,037
長期前払費用の取得による支出	456	3,378
投資有価証券の取得による支出	8,077	6,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	293	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,586	² 4,083
その他	1,823	³ 4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,452	58,136

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,514	6,801
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,300	3,700
長期借入れによる収入	16,686	76,499
長期借入金の返済による支出	26,434	26,580
社債の発行による収入	10,000	14,000
社債の償還による支出	21,000	30,000
少数株主からの払込みによる収入	-	1,115
自己株式の売却による収入	15	15
自己株式の取得による支出	55	48
配当金の支払額	6,011	6,011
少数株主への配当金の支払額	5,528	4,701
その他	152	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,693	27,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	2,670
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,540	9,686
現金及び現金同等物の期首残高	81,119	54,564
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	118
現金及び現金同等物の期末残高	54,564	44,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社の名称

(株)プライムポリマー
大阪石油化学(株)
三井化学東セロ(株)
下関三井化学(株)
三井化学アグロ(株)
千葉フェノール(株)
Mitsui Chemicals America, Inc.
Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.

三井化学不織布(天津)有限公司

なお、Produmaster Advanced Composites他3社は買収により、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. 他3社は新規設立により、それぞれ子会社となったため、また、四国トーセロ(株)は重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

三井化学ファブロ(株)は株式売却により子会社でなくなったため、千葉ポリオール(株)他1社は清算状態等となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

主要な会社名

活材ケミカル(株)

なお、Zhenjiang KOC Biotech Co., Ltd. は買収により子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲に含めております。

四国トーセロ(株)は重要性が増したことから連結子会社に含めたため、東北ポリマー(株)は持分比率が減少したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 27社

主要な会社名

三井・デュポン ポリケミカル(株)

京葉エチレン(株)

三井・デュポン フロロケミカル(株)

本州化学工業(株)

P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

P.T. Petnesia Resindo

上海中石化三井化工有限公司

Thai PET Resin Co., Ltd.

錦湖三井化学(株)

なお、上海中石化三井弾性体有限公司他3社は新規設立等により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SDC COATINGS, INC. 他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布（天津）有限公司他37社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、このうち3社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.他1社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また、決算日が12月31日であるGrand Siam Composites Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.及びThai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd.の3社については、仮決算に基づく財務諸表を連結することとしました。

この結果、当該各社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ただし、当社は、業績の悪化を受け、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建借入金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
ナフサスワップ	市場連動価格で購入する石化原料

ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

また、ナフサスワップ取引は、ナフサ価格に連動する石化原料の価格変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度より、三井化学(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることに変更いたしました。

当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。

こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が10,151百万円、経常利益が10,337百万円それぞれ増加しており、税金等調整前当期純損失が10,704百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,559百万円は、「受取保険金」1,421百万円、「その他」4,138百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、今般、長期にわたり取り組んできました環境対策に関する調査結果が相当程度得られたため、当連結会計年度において、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,309百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	171,507百万円	194,560百万円
仕掛品	4,909	5,464
原材料及び貯蔵品	71,981	84,619
計	248,397	284,643

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	174百万円
土地	-	118
その他(投資その他の資産)	42	40
計	42	332

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 百万円	162百万円
その他(流動負債)	12	23
計	12	185

3. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	2,703百万円	4,637百万円
負ののれん	1,383	702
差引	1,320	3,935

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	41,325百万円	39,960百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	5,309	11,056

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
P.T. Amoco Mitsui	* 1 1,677百万円	たはらソーラー・ウインド共 * 3 8,350百万円
PTA Indonesia	(20,400千US\$)	同事業
その他(5社)	* 2 1,822	P.T. Amoco Mitsui 1,481
		PTA Indonesia (15,750千US\$)
		その他(5社) * 4 2,204
計	3,499	12,035

* 1 内123百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。

* 2 内360百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 内5,428百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 内581百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
京葉エチレン(株)	126百万円	京葉エチレン(株) 89百万円
トーセロ・ロジスティクス(株)	24	トーセロ・ロジスティクス(株) 19
計	150	計 108

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	109百万円	96百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,457百万円	2,416百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,176百万円	31,997百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・保管費	52,658百万円	51,687百万円
給料・賞与	29,444	28,363
研究開発費	32,859	31,798
貸倒引当金繰入額	116	60
退職給付費用	8,577	7,763
役員賞与引当金繰入額	35	23
役員退職慰労引当金繰入額	78	93

4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地他	2,374百万円	425百万円

5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,464百万円	3,651百万円
建物及び構築物他	486	637
計	2,950	4,288

6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物他	68百万円	184百万円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
ポリウレタン材料 事業部	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	11,721	事業に供している状態
その他 うち3件	製造設備他	機械装置及び運搬具、 土地、その他	931	事業に供している状態
うち4件	製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	254	遊休状態
計			12,906	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,652百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具8,530百万円、建物及び構築物3,305百万円、土地253百万円並びにその他564百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具66百万円並びにその他66百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
三井化学東セロ	製造設備他	機械装置及び運搬具 建物及び構築物、その他	2,585	遊休状態
山口県下関市他	製造設備	機械装置及び運搬具、 土地、建物及び構築物、その他	1,366	遊休状態
神奈川県横浜市他	福利厚生設備	土地、建物及び構築物	1,227	遊休状態
その他 3件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	404	事業に供している状態
計			5,582	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、建物及び構築物166百万円、その他1百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,178百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具2,677百万円、建物及び構築物1,593百万円、土地718百万円並びにその他190百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

8．関連事業損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社の事業撤退損他	674百万円	4,120百万円

9．災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。

10．爆発火災事故に係る損失は、平成24年 4月に発生した当社岩国大竹工場における爆発・火災事故に伴う補償、撤去、復旧等に係る費用、事故に起因するプラント停止に伴う固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58百万円	5,186百万円
組替調整額	6,336	624
税効果調整前	6,278	5,810
税効果額	3,060	985
その他有価証券評価差額金	3,218	4,825
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	740	8
組替調整額	371	0
資産の取得原価調整額	-	65
税効果調整前	369	57
税効果額	115	13
繰延ヘッジ損益	254	70
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,889	21,652
組替調整額	25	-
為替換算調整勘定	6,864	21,652
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	961	3,143
組替調整額	-	52
持分法適用会社に対する持分相当額	961	3,195
その他の包括利益合計	11,297	29,602

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	-	-	1,022,020
合計	1,022,020	-	-	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,098	210	58	20,250
合計	20,098	210	58	20,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,005	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	3,006	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,005	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	-	-	1,022,020
合計	1,022,020	-	-	1,022,020
自己株式				
普通株式	20,250	244	75	20,419
合計	20,250	244	75	20,419

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加244千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,005	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	3,005	3.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,005	利益剰余金	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
現金及び預金勘定		54,340百万円		46,514百万円
流動資産その他のうち現金同等物		2,212		432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1,988		1,950
現金及び現金同等物		54,564		44,996

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

株式の取得により新たにAcomon AG他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,370百万円
固定資産	828
のれん	1,731
流動負債	862
固定負債	882
株式の取得価額	3,185
現金及び現金同等物	599
差引:取得による支出	2,586

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式の取得により新たにProdumaster Advanced Composites及びKOC Solution Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,040百万円
固定資産	798
のれん	3,443
流動負債	934
固定負債	119
株式の取得価額	4,228
現金及び現金同等物	145
差引:取得による支出	4,083

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式の売却により三井化学ファブプロ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,355百万円
固定資産	660
流動負債	1,617
固定負債	19
株式売却益	1,251
株式の売却価額	3,630
現金及び現金同等物	162
差引:売却による収入	3,468

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に基礎化学品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	126	140
1年超	209	116
合計	335	256

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びに市場連動価格で購入する原料の一部に係る市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたナフサヘッジ取引(ナフサスワップ取引)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	54,340	54,340	-
(2) 受取手形及び売掛金	274,500	274,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6	6	0
その他有価証券	36,480	36,480	-
資産計	365,326	365,326	0
(1) 支払手形及び買掛金	194,025	194,025	-
(2) 短期借入金	96,492	96,492	-
(3) コマーシャル・ペーパー	18,700	18,700	-
(4) 社債(*1)	123,000	126,754	3,754
(5) 長期借入金(*1)	225,983	234,265	8,282
負債計	658,200	670,236	12,036
デリバティブ取引(*2)	(246)	(246)	-

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,514	46,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	298,411	298,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	40,124	40,124	-
資産計	385,049	385,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	215,666	215,666	-
(2) 短期借入金	106,685	106,685	-
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) 社債(*1)	107,000	110,411	3,411
(5) 長期借入金(*1)	277,967	286,526	8,559
負債計	722,318	734,288	11,970
デリバティブ取引(*2)	(40)	(40)	-

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,313	11,632
非上場優先出資証券等	6,938	6,985

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,340	-	-	-
受取手形及び売掛金	274,500	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) 国債・地方債等	6	-	-	-
合計	328,846	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	298,411	-	-	-
合計	344,925	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	96,492	-	-	-	-	-
社債	30,000	10,000	13,000	20,000	20,000	30,000
長期借入金	24,482	55,762	39,162	33,830	23,117	49,630
合計	150,974	65,762	52,162	53,830	43,117	79,630

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	106,685	-	-	-	-	-
社債	10,000	13,000	20,000	20,000	24,000	20,000
長期借入金	54,011	40,314	39,376	24,439	17,270	102,557
合計	170,696	53,314	59,376	44,439	41,270	122,557

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6	6	0
	小計	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6	6	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,221	17,630	11,591
	(2) その他	-	-	-
	小計	29,221	17,630	11,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,047	6,955	1,908
	(2) その他	2,212	2,212	-
	小計	7,259	9,167	1,908
合計		36,480	26,797	9,683

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,313百万円)及び非上場優先出資証券等(連結貸借対照表計上額 6,938百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,663	19,460	16,203
	(2) その他	-	-	-
	小計	35,663	19,460	16,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,029	5,465	1,436
	(2) その他	432	432	-
	小計	4,461	5,897	1,436
合計		40,124	25,357	14,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,632百万円)及び非上場優先出資証券等(連結貸借対照表計上額 6,985百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	37	14	1
(2) その他	2,927	-	-
合計	2,964	14	1

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	393	191	-
(2) その他	3,523	-	-
合計	3,916	191	-

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度1,053百万円(その他有価証券で時価のある株式1,046百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円)、当連結会計年度794百万円(その他有価証券で時価のある株式794百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,057	1,289	85	85
	英ポンド	76	-	7	7
	ユーロ	192	-	12	12
合計		5,325	1,289	104	104

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,597	-	63	63
	英ポンド	78	-	0	0
	ユーロ	482	-	13	13
合計		12,157	-	76	76

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	19	-	0	0
合計		19	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,661	-	101
	買建 米ドル	買掛金	4,790	-	40
	小計		8,451	-	141
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	62	-	(注) 2
	小計		126	-	-
合計			8,577	-	141

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,985	-	36
	買建 米ドル	買掛金	2,276	-	20
	ユーロ	買掛金	22	-	0
	日本円	買掛金	122	-	17
小計			5,405	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	185	-	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	1,490	-	(注) 2
	小計		1,675	-	-
合計			7,080	-	1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	130	-	1
	小計		130	-	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,010	29,510	(注) 2
	小計		33,010	29,510	-
合計			33,140	29,510	1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,703	4,703	4
	小計		4,703	4,703	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	62,060	52,060	(注) 2
	小計		62,060	52,060	-
合計			66,763	56,763	4

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	ナフサスワップ取引 支払固定・受取変動	石化原料	2,353	-	111
合計			2,353	-	111

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	194,255	204,874
ロ. 年金資産	138,423	149,058
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	55,832	55,816
ニ. 未認識数理計算上の差異	40,280	39,389
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	60	78
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,492	16,505
ト. 前払年金費用	37,658	34,350
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	53,150	50,855

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	4,946	5,031
ロ. 利息費用	3,921	3,822
ハ. 期待運用収益(減算)	2,950	3,158
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,805	7,922
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9	9
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,731	13,626

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等を支払っております。

なお、退職加算金等の額は前連結会計年度において815百万円、当連結会計年度において470百万円でありま

す。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	4,226百万円	3,916百万円
未払事業税	384	411
貸倒引当金	393	471
減価償却費超過額	5,758	5,661
退職給付引当金	29,887	28,991
棚卸資産評価損	3,307	3,726
投資有価証券評価損	6,415	6,687
減損損失	4,766	5,736
修繕引当金	5,395	5,865
環境対策引当金	2,761	1,121
繰越欠損金	58,051	59,495
その他	10,259	12,455
繰延税金資産小計	131,602	134,535
評価性引当額	101,071	107,034
繰延税金資産合計	30,531	27,501
繰延税金負債		
前払年金費用	14,154	12,708
その他有価証券評価差額金	3,622	4,652
退職給付信託設定益	3,689	3,721
固定資産圧縮積立金	2,741	316
海外連結子会社等の留保利益	2,424	2,916
その他	4,349	4,810
繰延税金負債合計	30,979	29,123
繰延税金負債の純額	448	1,622

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,061百万円	11,264百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,213	4,129
流動負債 - その他	161	52
固定負債 - 繰延税金負債	13,561	16,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
税額控除	3.3	
評価性引当額の増減	58.9	
海外連結子会社の税率差異	37.0	
持分法投資利益	11.3	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「機能化学品事業」及び「フィルム・シート事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品
フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート	
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	459,392	472,899	127,270	131,869	148,362	79,542	1,419,334	34,690	1,454,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137,791	27,273	4,330	15,153	6,263	1,868	192,678	59,714	252,392
計	597,183	500,172	131,600	147,022	154,625	81,410	1,612,012	94,404	1,706,416
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	8,904	8,592	14,573	8,157	11,641	179	22,900	144	23,044
セグメント資産	337,238	218,797	111,349	158,499	211,913	88,845	1,126,641	43,228	1,169,869
その他の項目									
減価償却費 (注2)	13,953	11,792	6,369	9,227	9,567	5,739	56,647	4,419	61,066
のれんの償却額	-	-	-	23	1,651	-	1,674	9	1,683
持分法適用会社 への投資額	2,000	16,806	4,876	14,717	4,057	3,224	45,680	954	46,634
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	8,933	6,548	4,607	4,791	11,285	4,548	40,712	4,102	44,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	468,952	401,736	146,150	134,674	149,633	74,794	1,375,939	30,281	1,406,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136,314	28,357	4,540	16,321	5,986	1,863	193,381	55,681	249,062
計	605,266	430,093	150,690	150,995	155,619	76,657	1,569,320	85,962	1,655,282
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	7,674	18,916	2,643	8,438	12,448	3,319	3,682	573	3,109
セグメント資産	380,104	238,599	126,282	166,229	224,411	87,750	1,223,375	41,552	1,264,927
その他の項目									
減価償却費 (注2)	8,191	8,405	2,751	7,105	7,057	5,666	39,175	3,052	42,227
のれんの償却額	312	-	-	-	1,324	-	1,636	1	1,637
持分法適用会社 への投資額	2,234	17,345	6,164	18,538	4,388	1,219	49,888	1,128	51,016
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注2)	12,651	11,750	4,279	4,410	14,613	5,063	52,766	3,883	56,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んで
おります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれてお
ります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,612,012	1,569,320
「その他」の区分の売上高	94,404	85,962
セグメント間取引消去	252,392	249,062
連結財務諸表の売上高	1,454,024	1,406,220

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,900	3,682
「その他」の区分の利益	144	573
セグメント間取引消去等	220	2,750
全社費用(注)	1,700	1,569
連結財務諸表の営業利益	21,564	4,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,126,641	1,223,375
「その他」の区分の資産	43,228	41,552
セグメント間の債権の相殺消去等	69,476	74,877
全社資産(注)	155,910	147,945
連結財務諸表の資産合計	1,256,303	1,337,995

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	56,647	39,175	4,419	3,052	61,066	42,227
のれんの償却額	1,674	1,636	9	1	1,683	1,637
持分法適用会社への投資額	45,680	49,888	954	1,128	46,634	51,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,712	52,766	4,102	3,883	44,814	56,649

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

加工品セグメントを廃止し、従来の加工品セグメントのうちペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメント、フィルム・シート事業をフィルム・シートセグメントとしております。

また、組織改正に伴い、従来の加工品セグメントの研究開発費の一部について、費用の帰属先を変更しております。

なお、組織改正と同時に一部の連結子会社の所管の変更を行っており、それに伴い帰属セグメントを変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、当社・国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法によることに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「石化」については3,712百万円、「機能樹脂」については1,152百万円、「機能化学品」については1,790百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「基礎化学品」については2,014百万円、「ウレタン」については1,095百万円、「フィルム・シート」については34百万円、「その他」については354百万円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
847,742	203,025	273,411	77,327	43,219	9,300	1,454,024

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
361,794	62,092	6,743	430,629

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) その他の地域 北米、ヨーロッパ

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	344,492	石化、基礎化学品、ウレタン、 機能樹脂、機能化学品、フィルム・シート、その他

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
797,518	164,613	303,369	89,053	36,555	15,112	1,406,220

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
358,430	79,043	9,164	446,637

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	309,363	石化、基礎化学品、ウレタン、 機能樹脂、機能化学品、フィ ルム・シート、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
減損損失	282	40	12,454	36	56	38	-	-	12,906

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
減損損失	650	259	141	293	1,294	2,723	-	222	5,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	-	-	23	1,651	-	9	-	1,683
当期末残高	-	-	-	-	2,702	-	1	-	2,703

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	-	-	-	89	594	-	-	683
当期末残高	-	-	-	-	199	1,184	-	-	1,383

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	312	-	-	-	1,324	-	1	-	1,637
当期末残高	1,824	-	-	-	2,813	-	-	-	4,637

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレタン	機能樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社費用	合計
当期償却額	-	-	-	-	88	593	-	-	681
当期末残高	-	-	-	-	111	591	-	-	702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュボンフロロケミカル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	18,279	14,012
固定資産合計	14,018	14,427
流動負債合計	10,246	7,821
固定負債合計	3,421	3,306
純資産合計	18,630	17,312
売上高	30,217	24,730
税引前当期純利益金額	7,102	5,341
当期純利益金額	4,303	3,230

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	366.79円	376.18円
1株当たり1株当たり当期純損失金額	1.01円	8.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	1,007	8,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,007	8,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,856	1,001,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	415,771	428,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48,335	52,135
(うち少数株主持分) (百万円)	(48,335)	(52,135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	367,436	376,779
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,001,770	1,001,601

(重要な後発事象)

(ドイツHeraeus社の歯科材料事業の譲受)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、ドイツのHeraeus Holding GmbH(以下「Heraeus社」という。)より、同社グループの歯科材料事業(以下「Heraeus Dental」という。)を譲り受けるための契約を締結することを決議し、同日付でHeraeus社と同契約を締結いたしました。

当該事業の譲受により、当社はHeraeus社からHeraeus Dentalに属する子会社及び事業用資産のすべてを取得いたします。

1. 本譲受の目的

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富なR&D人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Dentalの持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

2. 対象事業の概要

名称 Heraeus Dental

事業の内容 歯の修復材等の製造及び販売

所在地 欧州14社(ドイツ、オランダ、スウェーデン等)

米州3社(アメリカ、メキシコ、ブラジル)

アジア・オセアニア9社(日本、中国、オーストラリア等)

上記26社のうち、17社は株式取得を行い、9社は事業用資産を取得します。

3. 事業譲受の相手先

名称 Heraeus Holding GmbH

4. 事業の取得方法

当社は当社100%出資の持株会社を設立し、同社が事業を取得の上、統括・管理する予定です。

当社とHeraeus社との間で合意した買収価格は450百万ユーロ(約543億円)であり、当該買収価格には、現金による株式取得(所要資金は、借入金を充当予定)対価に加え、当社が引き継ぐこととなるHeraeus Dentalにかかる有利子負債等の額が含まれます。

当該買収価格は、株式取得完了日の運転資本・現預金の増減等により調整がなされます。

また、上記の買収価格のほか、買収に係る諸費用が発生する見込みです。

なお、上記の円貨額は、平成25年3月末日の為替により換算したものになります。

5. 事業譲受完了予定日

平成25年6月末

事業譲受の完了は、当社が設立する予定の持株会社への各子会社の株式の移転、各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000 (10,000)	-	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	10,000	10,000 (10,000)	年0.78	なし	平成25年 6月12日
当社	第32回 無担保社債	平成17年 9月26日	10,000	10,000	年1.52	なし	平成27年 9月25日
当社	第33回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000 (10,000)	-	年1.57	なし	平成25年 3月8日
当社	第34回 無担保社債	平成18年 3月10日	10,000	10,000	年1.84	なし	平成28年 3月10日
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000	10,000	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000	10,000	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第38回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000 (10,000)	-	年1.42	なし	平成24年 5月2日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第40回 無担保社債	平成21年 6月19日	10,000	10,000	年1.44	なし	平成26年 6月19日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	平成23年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	平成33年 7月28日
当社	第43回 無担保社債	平成24年 10月23日	-	14,000	年0.651	なし	平成29年 10月23日
三井化学東セコ㈱	第6回 無担保普通社債	平成21年 8月10日	3,000	3,000	年1.38	なし	平成26年 8月8日
合計	-	-	123,000 (30,000)	107,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	13,000	20,000	20,000	24,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,492	106,685	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,482	54,011	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	121	143	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	201,501	223,956	1.43	平成27年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	477	388	-	平成26年8月～ 平成40年7月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	18,700	15,000	0.11	-
合計	341,773	400,183	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,314	39,376	24,439	17,270
リース債務	96	20	19	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	352,271	680,517	1,007,376	1,406,220
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,018	11,484	3,904	796
四半期(当期)純損失金額()(百万円)	2,162	15,283	9,707	8,149
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.16	15.26	9.69	8.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	2.16	13.10	5.57	1.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,549	23,678
受取手形	245	335
売掛金	¹ 182,183	¹ 198,566
商品及び製品	67,973	79,009
仕掛品	2,343	2,061
原材料及び貯蔵品	29,814	34,233
前渡金	2,515	66
前払費用	1,030	1,129
繰延税金資産	5,668	6,976
短期貸付金	4,856	5,664
未収入金	¹ 62,630	¹ 76,140
その他	2,792	3,151
貸倒引当金	65	56
流動資産合計	395,533	430,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,979	113,552
減価償却累計額	70,659	70,499
建物(純額)	45,320	43,053
構築物	101,440	102,275
減価償却累計額	79,904	80,726
構築物(純額)	21,536	21,549
機械及び装置	555,115	553,851
減価償却累計額	500,900	496,987
機械及び装置(純額)	54,215	56,864
車両運搬具	1,497	1,471
減価償却累計額	1,377	1,331
車両運搬具(純額)	120	140
工具、器具及び備品	37,065	37,902
減価償却累計額	33,688	33,824
工具、器具及び備品(純額)	3,377	4,078
土地	144,277	142,504
リース資産	199	199
減価償却累計額	199	199
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	7,381	8,323
有形固定資産合計	276,226	276,511

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	519	752
諸利用権	509	385
ソフトウェア	3,602	3,393
無形固定資産合計	4,630	4,530
投資その他の資産		
投資有価証券	42,375	47,266
関係会社株式	213,532	215,367
出資金	571	745
関係会社出資金	10,525	15,528
長期貸付金	1,417	1,267
従業員に対する長期貸付金	4	-
破産更生債権等	653	288
関係会社長期貸付金	2,221	1,948
長期前払費用	935	2,853
前払年金費用	37,211	33,951
その他	5,489	5,000
貸倒引当金	724	793
投資その他の資産合計	314,209	323,420
固定資産合計	595,065	604,461
資産合計	990,598	1,035,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,330	146,054
短期借入金	69,482	76,482
1年内返済予定の長期借入金	19,670	47,010
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	99	99
未払金	31,251	32,149
未払費用	9,109	8,341
未払法人税等	220	394
前受金	111	3,886
預り金	36,215	39,243
設備関係未払金	9,107	7,157
修繕引当金	7,329	8,026
債務保証等損失引当金	854	445
その他	97	89
流動負債合計	365,874	394,375

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	90,000	94,000
長期借入金	183,830	200,320
リース債務	174	74
繰延税金負債	4,699	7,550
退職給付引当金	48,065	45,383
修繕引当金	1,521	878
環境対策引当金	7,264	3,028
資産除去債務	482	489
その他	8,934	9,024
固定負債合計	344,969	360,746
負債合計	710,843	755,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,803	-
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	13,656	14,513
利益剰余金合計	68,035	65,089
自己株式	14,268	14,264
株主資本合計	272,603	269,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,174	10,631
繰延ヘッジ損益	22	-
評価・換算差額等合計	7,152	10,631
純資産合計	279,755	280,292
負債純資産合計	990,598	1,035,413

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 663,285	1 638,241
商品売上高	1 194,016	1 169,411
売上高合計	857,301	807,652
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	66,031	67,973
当期商品仕入高	1 367,826	1 344,388
当期製品製造原価	1, 2 433,741	1, 2 404,974
合計	867,598	817,335
他勘定振替高	3 4,695	80
商品及び製品期末たな卸高	67,973	79,009
売上原価合計	4 794,930	4 738,406
売上総利益	62,371	69,246
販売費及び一般管理費	2, 5 83,542	2, 5 79,556
営業損失()	21,171	10,310
営業外収益		
受取利息	131	116
受取配当金	1 34,898	1 16,816
受取賃貸料	1 1,258	1 1,238
為替差益	-	2,737
その他	2,750	4,183
営業外収益合計	39,037	25,090
営業外費用		
支払利息	3,885	3,871
社債利息	1,994	1,709
休止費用	992	1,183
為替差損	1,552	-
その他	4,377	3,513
営業外費用合計	12,800	10,276
経常利益	5,066	4,504
特別利益		
固定資産売却益	6 2,313	6 279
関係会社株式売却益	-	3,167
事業譲渡益	543	-
退職給付信託設定益	7,376	-
環境対策引当金戻入額	2,194	3,309
受取保険金	-	5,000
特別利益合計	12,426	11,755

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 2,038	7 2,432
固定資産売却損	8 34	8 170
減損損失	9 11,999	9 2,688
投資有価証券評価損	903	654
関連事業損失	10 1,109	10 3,246
事業撤退損	-	62
災害による損失	11 1,341	-
爆発火災事故に係る損失	-	12 4,638
契約解除金	-	480
特別損失合計	17,424	14,370
税引前当期純利益	68	1,889
法人税、住民税及び事業税	715	2,104
法人税等調整額	3,765	891
法人税等合計	3,050	1,213
当期純利益	3,118	3,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		307,910	69.0	293,308	70.2
労務費		33,272	7.4	32,329	7.7
経費					
1. 減価償却費		27,031		14,659	
2. 修繕費	1	27,216		25,755	
3. 業務委託料		17,696		18,403	
4. 電力料		18,941		20,940	
5. その他		27,621		26,365	
経費計		118,505	26.6	106,122	25.4
控除項目	2	13,565	3.0	13,593	3.3
当期製造費用		446,122	100.0	418,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,246		2,343	
合計		448,368		420,509	
期末仕掛品たな卸高		2,343		2,061	
他勘定振替高	3	12,284		13,474	
当期製品製造原価		433,741		404,974	

- (注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度7,967百万円、当事業年度7,524百万円であります。
2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料であります。
3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等であります。
(原価計算の方法)
原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	93,783	93,783
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,783	93,783
資本剰余金合計		
当期首残高	93,783	93,783
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,506	12,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,506	12,506
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,624	3,803
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	287	-
固定資産圧縮積立金の取崩	108	3,803
当期変動額合計	179	3,803
当期末残高	3,803	-
配当引当積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
当期首残高	28,070	28,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,070	28,070

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,754	13,656
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純利益	3,118	3,102
自己株式の処分	26	37
固定資産圧縮積立金の積立	287	-
固定資産圧縮積立金の取崩	108	3,803
当期変動額合計	3,098	857
当期末残高	13,656	14,513
利益剰余金合計		
当期首残高	70,954	68,035
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純利益	3,118	3,102
自己株式の処分	26	37
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,919	2,946
当期末残高	68,035	65,089
自己株式		
当期首残高	14,254	14,268
当期変動額		
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	41	52
当期変動額合計	14	4
当期末残高	14,268	14,264
株主資本合計		
当期首残高	275,536	272,603
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純利益	3,118	3,102
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	15	15
当期変動額合計	2,933	2,942
当期末残高	272,603	269,661

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,496	7,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,322	3,457
当期変動額合計	3,322	3,457
当期末残高	7,174	10,631
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	22
当期変動額合計	45	22
当期末残高	22	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,519	7,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,367	3,479
当期変動額合計	3,367	3,479
当期末残高	7,152	10,631
純資産合計		
当期首残高	286,055	279,755
当期変動額		
剰余金の配当	6,011	6,011
当期純利益	3,118	3,102
自己株式の取得	55	48
自己株式の処分	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,367	3,479
当期変動額合計	6,300	537
当期末残高	279,755	280,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用に使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

なお、業績の悪化を受け、当事業年度末において引当金を計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門が行っております。

取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(建物については、定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法によることに変更いたしました。

当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。

こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前事業年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失が7,496百万円減少しており、経常利益が7,669百万円、税引前当期純利益が8,036百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、今般、長期にわたり取り組んできました環境対策に関する調査結果が相当程度得られたため、当事業年度において、見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は3,309百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	68,017百万円	74,307百万円
未収入金	35,787	41,921
買掛金	54,245	62,266
預り金	35,687	38,384

2. 保証債務

関係会社等の金融機関及びその他からの借入金等に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
P.T. Amoco Mitsui	1,677百万円	たはらソーラー・ウイン * 3 8,350百万円
PTA Indonesia	* 1 (20,400千US\$)	ト共同事業
その他(8社)	* 2 5,060	三井化学不織布(天津) 2,400 有限公司 P.T. Amoco Mitsui 1,481 PTA Indonesia (15,750千US\$) その他(7社) * 4 4,273
計	6,737	計 16,504

* 1 内123百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。

* 2 内459百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 内5,428百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 内514百万円については、他社より再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
京葉エチレン(株)	126百万円	京葉エチレン(株) 89百万円

3. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	30,000百万円	35,000百万円
貸付実行残高	4,856	5,664
差引貸付未実行残高	25,144	29,336

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品・商品売上高	268,782百万円	255,854百万円
当期製品製造原価・当期商品仕入高	276,676	242,611
受取配当金	32,062	13,779
受取賃貸料	831	796

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,115百万円	19,554百万円

3. 主として会社分割による連結子会社への承継等に伴う振替高であります。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,582百万円	1,758百万円

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・保管費	21,227百万円	21,369百万円
給料・賞与	13,673	12,294
退職給付費用	8,145	7,126
業務委託費	7,142	7,535
減価償却費	2,926	2,672
研究開発費	21,115	19,554
貸倒引当金繰入額	55	59
販売費に属する費用のおおよその割合	25%	27%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	75	73

6. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地他	2,313百万円	279百万円

7. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,691百万円	2,061百万円
建物他	347	371
計	2,038	2,432

8. 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物他	34百万円	170百万円

9. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
ポリウレタン材料 事業部	製造設備	機械及び装置、建物、 構築物、その他	11,757	事業に供している状態
福岡県 大牟田市	福利厚生設備	土地、建物	108	遊休状態
山口県 周南市	製造設備	機械及び装置、構築物	98	遊休状態
千葉県 茂原市	製造設備	建物	36	遊休状態
計			11,999	

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,757百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置8,107百万円、建物1,729百万円、構築物1,364百万円、その他557百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(242百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物82百万円、機械及び装置66百万円、土地61百万円、構築物33百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
山口県 下関市他	製造設備	機械及び装置、土地、 建物、その他	1,366	遊休状態
神奈川県 横浜市他	福利厚生設備	土地、建物、構築物	1,227	遊休状態
その他	製造設備	機械及び装置、建物、 構築物、その他	95	事業に供している状態
計			2,688	

当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（95百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置55百万円、建物27百万円、構築物12百万円、その他1百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,593百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物907百万円、機械及び装置661百万円、土地718百万円、構築物247百万円、その他60百万円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算定しております。

10. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社の事業撤退損他	1,109百万円	3,246百万円

11. 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による操業休止期間中の固定費及び設備の原状回復費用等であります。

12. 爆発火災事故に係る損失は、平成24年 4月に発生した当社岩国大竹工場における爆発・火災事故に伴う補償、撤去、復旧等に係る費用、事故に起因するプラント停止に伴う固定費等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,098	210	58	20,250
合計	20,098	210	58	20,250

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加210千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	20,250	244	75	20,419
合計	20,250	244	75	20,419

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加244千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ポリウレタン事業における車両運搬具(タンクコンテナ)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,611	1,004
合計	607	1,611	1,004

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	607	1,735	1,128
合計	607	1,735	1,128

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	191,951	193,877
関連会社株式	20,974	20,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,522百万円	2,272百万円
減価償却超過額	4,881	4,887
退職給付引当金	27,880	26,888
棚卸資産評価損	2,009	2,201
投資有価証券評価損等	7,086	7,026
減損損失等	4,606	4,569
修繕引当金	3,853	4,024
撤去未払金	1,630	1,618
環境対策引当金	2,761	1,121
繰越欠損金	49,061	48,775
その他	3,316	5,002
繰延税金資産小計	109,605	108,383
評価性引当額	86,109	89,194
繰延税金資産合計	23,496	19,189
繰延税金負債		
前払年金費用	13,987	12,540
退職給付信託設定益	3,559	3,559
その他有価証券評価差額金	2,795	3,447
固定資産圧縮積立金	2,116	-
その他	70	217
繰延税金負債合計	22,527	19,763
繰延税金資産(負債)の純額	969	574

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	477.2	20.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19,259.0	291.9
外国子会社からの配当にかかる源泉税	1,025.7	28.7
試験研究費等税額控除	-	5.4
評価性引当額の増減	12,794.4	159.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	407.8	-
その他	26.1	14.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,487.2	64.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	279.26円	279.84円
1株当たり当期純利益金額	3.11円	3.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,118	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,118	3,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,856	1,001,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,755	280,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,755	280,292
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,001,770	1,001,601

(重要な後発事象)

(ドイツHeraeus社の歯科材料事業の譲受)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、ドイツのHeraeus Holding GmbH(以下「Heraeus社」という。)より、同社グループの歯科材料事業(以下「Heraeus Dental」という。)を譲り受けるための契約を締結することを決議し、同日付でHeraeus社と同契約を締結いたしました。

当該事業の譲受により、当社はHeraeus社からHeraeus Dentalに属する子会社及び事業用資産のすべてを取得いたします。

1. 本譲受の目的

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富なR&D人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Dentalの持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

2. 対象事業の概要

名称 Heraeus Dental

事業の内容 歯の修復材等の製造及び販売

所在地 欧州14社(ドイツ、オランダ、スウェーデン等)

米州3社(アメリカ、メキシコ、ブラジル)

アジア・オセアニア9社(日本、中国、オーストラリア等)

上記26社のうち、17社は株式取得を行い、9社は事業用資産を取得します。

3. 事業譲受の相手先

名称 Heraeus Holding GmbH

4. 事業の取得方法

当社は当社100%出資の持株会社を設立し、同社が事業を取得の上、統括・管理する予定です。

当社とHeraeus社との間で合意した買収価格は450百万ユーロ(約543億円)であり、当該買収価格には、現金による株式取得(所要資金は、借入金を充当予定)の対価に加え、当社が引き継ぐこととなるHeraeus Dentalにかかる有利子負債等の額が含まれます。

当該買収価格は、株式取得完了日の運転資本・現預金の増減等により調整がなされます。

また、上記の買収価格のほか、買収に係る諸費用が発生する見込みです。

なお、上記の円貨額は、平成25年3月末日の為替により換算したものになります。

5. 事業譲受完了予定日

平成25年6月末

事業譲受の完了は、当社が設立する予定の持株会社への各子会社の株式の移転、各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,592,000	4,716
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	3,338
		出光興産(株)	409,600	3,326
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	2,358
		J S R(株)	1,209,000	2,312
		三井不動産(株)	760,000	2,006
		スズキ(株)	800,700	1,690
		(株)松風	1,800,000	1,661
		エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,352
		群栄化学工業(株)	6,185,000	1,348
		その他(137銘柄)	28,156,208	16,174
		小計	50,119,808	40,281
		計	50,119,808	40,281

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	S M F G プリファード キャピタル優先出資証券	45	4,500
		ミズホ キャピタル インベストメント 優先出資証券	15	1,500
		Shinsei Finance 優先出資証券	90	900
		S B Iアドバンスト・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	2	85
		小計	152	6,985
		計	152	6,985

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,979	1,953	4,380 (934)	113,552	70,499	2,516	43,053
構築物	101,440	2,045	1,210 (259)	102,275	80,726	1,674	21,549
機械及び装置	555,115	15,999	17,263 (716)	553,851	496,987	11,940	56,864
車両運搬具	1,497	71	97	1,471	1,331	42	140
工具、器具及び備品	37,065	1,886	1,049 (2)	37,902	33,824	1,146	4,078
土地	144,277	305	2,078 (718)	142,504	-	-	142,504
リース資産	199	-	-	199	199	-	-
建設仮勘定	7,381	29,003	28,061 (59)	8,323	-	-	8,323
有形固定資産計	962,953	51,262	54,138 (2,688)	960,077	683,566	17,318	276,511
無形固定資産							
のれん	4,952	-	-	4,952	4,952	-	-
工業所有権	2,179	325	-	2,504	1,752	92	752
諸利用権	4,036	2	3	4,035	3,650	124	385
ソフトウェア	30,430	1,070	716	30,784	27,391	1,208	3,393
無形固定資産計	41,597	1,397	719	42,275	37,745	1,424	4,530
長期前払費用	6,334	2,918	127	9,125	6,272	985	2,853

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 本社 4,021百万円 高機能スパンボンド不織布製造設備

建設仮勘定 大阪工場 6,281百万円 合理化設備他

大牟田工場 5,466百万円 合理化設備他

岩国大竹工場 5,422百万円 合理化設備他

本社 3,414百万円 合理化設備他

市原工場 2,972百万円 合理化設備他

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岩国大竹工場 7,516百万円 レゾルシン事故関連

土地 本社 1,489百万円 矢部社宅売却

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	789	499	3	436	849
修繕引当金	8,850	7,524	7,120	350	8,904
債務保証等損失引当金	854	445	854	-	445
環境対策引当金	7,264	-	927	3,309	3,028

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額66百万円、個別引当による洗替額370百万円であります。

2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、岩国大竹工場の爆発火災事故により被災した製造設備の定期修繕の中止等による取崩額350百万円であります。

3. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、長期にわたり取り組んできました環境対策に関する調査結果が相当程度得られたことに伴う見積りの変更による取崩額3,309百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1.現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	5
	普通預金	23,658
	別段預金	15
小計		23,678
合計		23,678

2.受取手形

項目	金額(百万円)
東北接着剤(株)	122
(株)ブルーエナジー	104
福田産業(株)	54
(株)生駒化学工業	17
ユニ・チャーム(株)	10
その他	28
合計	335

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月中	137
平成25年5月中	63
平成25年6月中	60
平成25年7月中	73
平成25年8月中	2
合計	335

3.売掛金

項目	金額(百万円)
(株)プライムポリマー	40,261
三井物産(株)	18,486
三井物産ケミカル(株)	13,738
J S R(株)	11,259
MITSUI CHEMICALS(SHANGHAI)CO.,LTD	5,348
その他	109,474
合計	198,566

売掛金回収状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) / 2 (B) / 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
182,183	843,830	827,447	198,566	81	82

(注) 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
石化事業本部	539
基礎化学品事業本部	1,114
ウレタン事業本部	1,075
機能樹脂事業本部	6,349
機能化学品事業本部	2,831
フィルム・シート事業本部	-
その他	23
小計	11,931
製品	
石化事業本部	3,115
基礎化学品事業本部	17,542
ウレタン事業本部	14,884
機能樹脂事業本部	16,079
機能化学品事業本部	10,421
フィルム・シート事業本部	-
その他	5,037
小計	67,078
合計	79,009

5. 仕掛品

項目	金額(百万円)
石化事業本部	233
基礎化学品事業本部	1,176
ウレタン事業本部	458
機能樹脂事業本部	67
機能化学品事業本部	127
フィルム・シート事業本部	-
合計	2,061

6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
石化事業本部	8,106
基礎化学品事業本部	4,790
ウレタン事業本部	2,837
機能樹脂事業本部	2,724
機能化学品事業本部	2,464
フィルム・シート事業本部	-
その他	2,057
小計	22,978
貯蔵品	
予備品	7,147
その他	4,108
小計	11,255
合計	34,233

7. 未収入金

項目	金額(百万円)
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	12,572
出光興産(株)	9,264
千葉フェノール(株)	7,115
京葉エチレン(株)	7,031
(株)プライムポリマー	3,613
その他	36,545
合計	76,140

8. 関係会社株式

項目	金額(百万円)
子会社	193,877
関連会社	21,490
合計	215,367

負債の部

1. 買掛金

項目	金額(百万円)
大阪石油化学(株)	22,839
出光興産(株)	15,244
千葉ケミカル製造有限責任事業組合	11,573
J S R(株)	11,127
京葉エチレン(株)	7,536
その他	77,735
合計	146,054

2. 短期借入金

項目	金額(百万円)
農林中央金庫	11,690
(株)三井住友銀行	9,646
三井住友信託銀行(株)	8,846
信金中央金庫	8,000
(株)新生銀行	7,920
その他	30,380
合計	76,482

3. 社債 94,000百万円

内訳は1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

4. 長期借入金

項目	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	46,020
(株)三井住友銀行	17,000
三井住友信託銀行(株)	12,000
(株)みずほコーポレート銀行	7,500
住友生命保険(相)	7,500
その他	110,300
合計	200,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://jp.mitsuichem.com/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第15期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（社債）
平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書（社債）
平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書（第16期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（社債）
平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成24年8月9日 関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年9月7日 関東財務局長に提出。
事業年度（第15期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (11) 訂正発行登録書（社債）
平成24年9月7日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成24年9月7日 関東財務局長に提出。
- (13) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
平成24年10月16日 関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書及び確認書（第16期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
- (15) 訂正発行登録書（社債）
平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
- (16) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
- (17) 四半期報告書及び確認書（第16期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
- (18) 訂正発行登録書（社債）
平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
- (19) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
- (20) 臨時報告書
平成25年3月7日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (21) 訂正発行登録書（社債）
平成25年3月7日 関東財務局長に提出。
- (22) 訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成25年3月7日 関東財務局長に提出。
- (23) 臨時報告書
平成25年4月4日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (24) 訂正発行登録書（社債）
平成25年4月4日 関東財務局長に提出。

(25)訂正発行登録書（新株予約権証券）
平成25年4月4日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 義浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法によることに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 雅一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 義浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法によっていたが、当事業年度より定額法によることに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。